



# Tagajo Sustainable Relationship

多賀城から、  
企業×地域にスポットをあてて、  
持続可能な関係性を探るための  
地域貢献・社会貢献活動調査報告書

# もくじ

はじめに	3
1. TSRが目指すところ（調査の目的）	4
2. 多賀城市の企業について	5
(1) 多賀城の事業所数概要      (2) 多賀城の民営事業所数の推移	
3. Tagajo Sustainable Relationship（多賀城から、持続可能な関係性を探る）会議 議事録	
第1部 ゲストトーク「シブヤ大学 企業×地域の取り組み」	6～11
第2部 シンポジウム「多賀城の新たな貢献活動を考える」	12～16
4. 多賀城市における企業の地域貢献・社会貢献活動の取り組み	17～26
(参考資料) (1) 産業分類 業種コード（日本標準産業分類）	27
(2) 国連 世界の未来を変えるための17の目標「SDGs」	27
5. 多賀城市地域貢献活動調査 調査の集計概況と項目別分析	28～35
(参考資料) 調査票	36～37
調査協力企業一覧	38
おわりに	39

(参考) CSR (corporate social responsibility) の取り組みの定義

- ①社会的課題の解決と経済的成果の両方を目的とする
- ②企業内で完結する活動ではなく、専門家、大学やNGO/NPOなど外部他者との「協働」であること
- ③取り組みを通じて、企業が自社のファンや未来の顧客を創造し、企業の価値やブランド価値を高めていくこと

# はじめに

事業活動を行うだけでなく、人権やコンプライアンスの遵守、環境問題への配慮、地域社会との共存・貢献といった企業が果たすべき社会的責任、いわゆるCSR (corporate social responsibility) は、1990年代以降、欧米を中心に定着してきました。

国内のCSRの取り組みは、2003年をCSR元年として本格化し、大企業においてCSR部が設立され、環境負荷の測定や提言、社会貢献活動、CSRレポートの作成等の取り組みが行われてきました。

東日本大震災後は、東北の被災地において、「復興CSR」と呼んで差し支えないほど、多くの企業と社会の連携・協働が盛んになり、復興に果たす企業の役割の大きさと、利益追求とは異なる企業の価値を改めて感じる事となりました。

一方、米ハーバード大学のマイケル・ポーター教授は、企業の利益と社会課題の解決を同時に実現するCSV (共通価値の創造) という概念を生み出し、企業の持続可能性を探る長期的視点の創出に繋がり、2015年9月には国連サミットにおいて「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals 略称:SDGs)」が採択され、貧困・格差の拡大、気候変動、世界的な高齢社会の到来の中で、「持続可能」が1つの大きなテーマとなってきています。

さて、多賀城市市民活動サポートセンター(通称:たがさぼ)では、多賀城市近郊の企業がどのように地域と関わり、どのような取り組みを行っているかを知るために、2009年に「地元企業による地域貢献・社会貢献活動調査」を実施し、地元企業のCSRの意識と状況を調査し、多様なセクターの協働による地域づくりの重要性を共有しました。

調査後の2011年の東日本大震災においては、市域の3分の1の区域が津波浸水の被害を受け、多くの住居や工場、事業所が甚大な被害を受け、本市の経済活力と雇用の多くを支えてきた工場地帯においても、業務縮小、撤退、廃業等の影響を受けたところです。

しかし、震災から6年余りを経て、企業の懸命な復旧・復興の取り組みにより、一時減少傾向にあった企業も戻りつつあり、工業統計における製造品出荷額、従業員数も回復傾向にあります。

復興に果たす企業の役割の大きさと、利益追求とは異なる企業の価値を改めて感じてきた中で、2017年度、当センターでは、地元企業がどのような想いで、どういった地域・社会貢献活動を実施しているのか、改めてアンケート及びヒアリング調査を実施しました。

ご協力いただいた企業の「地域への思い」を感じることができ、企業の皆様の、地域・社会貢献の取り組みは、ファンや「未来の顧客」を創造し、企業の価値やブランド価値を高めていくものであると確信いたしました。その地元企業の思いを、多くの皆様に感じていただきたく、調査結果をレポートしてご報告させていただきます。

人口減社会に入り、企業には経済社会の持続可能性を探る長期的視点が欠かせません。持続可能な社会は、市民、そして社会の一員としての企業市民と、地域が共に相互に支える社会(共助社会)の実現が必須であると言えます。

今回の調査が、本市の「持続可能な関係性」構築の一助となることを祈り、簡単ではございますが、あいさつとさせていただきます。

多賀城市総務部地域コミュニティ課課長  
兼 多賀城市市民活動サポートセンター所長

柴田 光起

# 1. TSRが目指すところ(調査の目的)

テーマ

「多様な主体との関係性構築による、

持続可能な多賀城市の地域づくり」

震災前後における多賀城市に事業所をおく企業の地域貢献に対する意識と状況の変化、そして企業が持つリソース(資源)を、多様な主体のつなぎ役である当センターが把握し、多様な主体との連携・協働に繋げていくことで、市民、企業、地域が持続的なパートナーシップを構築し、持続可能であって、より良い多賀城の地域づくり、まちづくりに繋げていくことを目的としています。

今回の調査で得られた結果から、ここ多賀城(Tagajo)での、持続可能(Sustainable)な、関係性(Relationship)を構築して、より良いまちづくりを目指しています。

## 事業のプロセス

### Step1

アンケート調査 「多賀城市内企業の地域貢献活動に関する調査」

実施日：2017年10月10日(火)～11月6日(月) ※報告書 P28～35を参照

目的：企業のもつ資源(リソース)と地域貢献に対する意識を把握する

### Step2

ヒアリング調査

実施日：2017年11月7日(火)～12月10日(日) ※報告書 P17～26を参照

目的：アンケート調査から見えた、地域貢献の課題や取り組みについての事例をうかがう

### Step3

報告・シンポジウム 「T S R(多賀城から、持続可能な関係性を探る)会議」

実施日：2018年3月12日(月) ※報告書 P6～16を参照

目的：企業と地域課題に取り組むNPO・地域活動団体、自治会・町内会、行政、市民が連携・協働の重要性を知り、関係性構築のきっかけにする

## 2. 多賀城市の企業について

### (1) 多賀城の事業所数概要



#### 多賀城市の基本データ

「広報多賀城」より2018年4月末現在



- ・人口 62,806 人
- ・世帯数 27,183 世帯
- ・地理/面積 19.69 km<sup>2</sup>

宮城県のほぼ中央の太平洋側に位置し、  
仙台市や塩竈市に隣接しています



多賀城市の事業所数 : 2,177  
上記の内、個人事業主 : 895

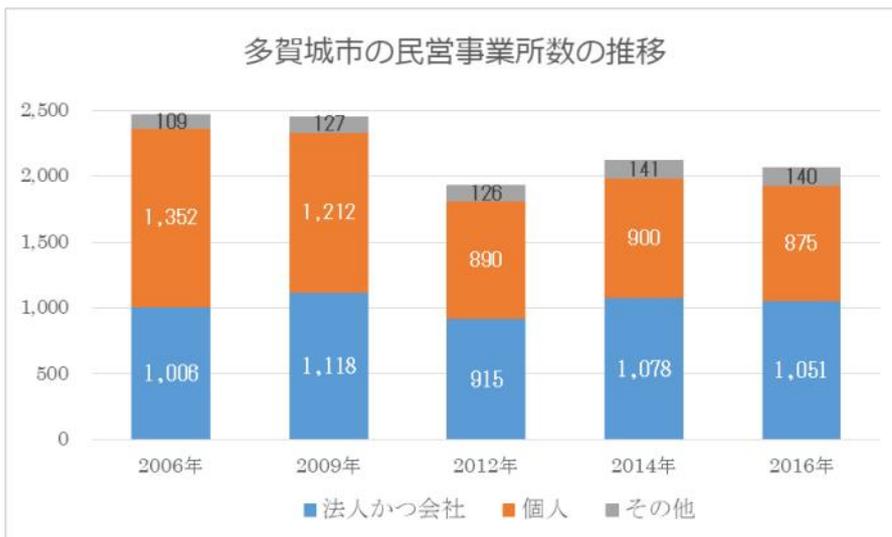


民営の事業所数 : 2,119  
上記の内、個人事業所 : 900



法人格を持つ事業所数 : 1,212  
上記の内、会社の事業所数 : 1,078

### (2) 多賀城の民営事業所数の推移



#### Point

2012年のグラフによると、震災後、事業所数は減少したが、2016年のグラフでは法人かつ会社の事業所数は増加傾向にある。ただし、個人事業は震災後から横ばいのままの状況である。

「平成26年度 経済センサス—基礎調査」

「平成28年度 経済センサス—活動調査」(総務省統計局) 参照

# Tagajo Sustainable Relationship

## 3. 多賀城から、持続可能な関係性を探る会議 議事録



Public House多賀城にて

2018年3月12日(月)にPublicHouse多賀城を会場におこなったTSR（多賀城から、持続可能な関係性を探る）会議。当センターで行った調査報告をはじめ、ゲストに特定非営利活動法人 シブヤ大学代表理事 左京泰明さん、コーディネーターに一般社団法人 チガノウラカゼコミュニティ代表理事 津川登昭さんをお迎えし、渋谷区の企業とNPOが取り組むまちづくりの先進事例のトークをはじめ、多賀城市内の企業3社にご登壇いただき取り組み事例を発表していただきました。

### TSR（多賀城から、持続可能な関係性を探る）会議（報告会）

実施日：2018年3月12日(月) 14:00～18:00

対 象：多賀城市内外の企業、団体、個人、行政など

内 容：多賀城市の企業の地域貢献活動の調査報告、関心のある分野に順位をつけるワークショップ

#### ○ゲストトーク「シブヤ大学 企業×地域の取り組み」

左京 泰明 氏（特定非営利活動法人 シブヤ大学 代表理事）

津川 登昭 氏（一般社団法人 チガノウラカゼコミュニティ 代表理事）

#### ○シンポジウム「多賀城の新たな貢献活動を考える」

斎藤 孝一 氏（株式会社 斎藤工務店 代表取締役）

井上 一 氏（株式会社 井上 代表取締役）

上田 隆人 氏（株式会社 河北新報仙台東販売センター 営業部長兼総務部長）

柴田 光起 氏（多賀城市総務部地域コミュニティ課 課長）

参加者：62人（内訳 企業30人、団体18人、個人8人、行政6人）

## 第1部 ゲストトーク 「シブヤ大学 企業×地域の取り組み」

### シブヤ大学の成り立ち ノンプロフィットセクターとしての役割



**左京 泰明**  
 特定非営利活動法人 シブヤ大学  
 代表理事

1979年福岡県生まれ。早稲田大学第二文学部卒業。2006年特定非営利活動法人シブヤ大学を設立。「シブヤの街が丸ごとキャンパス」をコンセプトに、生涯学習、まちづくり事業を行っている。また、近年は渋谷区での実践を基に、他の地域のまちづくりに関する助言や、NPOへの経営指導などにも注力している。2007年度 グッドデザイン賞 新領域デザイン部門、2016年度グッド減災賞「自助を学ぶ体験型被災訓練プログラム SHIBUYA CAMP」ほか多数。



図1

また、アメリカの文系大学の就職人気ランキングでNPOが10位以内の上位に入っています。就職の際にプライベートセクター、パブリックセクター、ノンプロフィットセクターの3つに職業希望を分けていて、NPOがしっかりと社会に根付いていることがわかります(図1)。日本では行政か企業の2つに分類されますが、3つ目のノンプロフィットセクターで働く方法があると知りました。これは言い換えるとシチズン(市民)セクターとも言われますが、この分野を持続可能、自立した形で経営することに自分の興味があると思いました。

しかしその頃の日本の書店には今とは違いNPOに関する棚がなく、手に取ったドラッカーの『非営利組織の経営』で勉強しました。その本の冒頭に「日本最古のNPOは奈良のお寺だ」と書いていました。実は日本でもNPO的な文化が古くから根付いているのです。

そして現在はシブヤ大学というノンプロフィットセクターの立場で行政や企業と連携をしつつ、様々な事業に携わっています。

図2は非営利組織運営の基本の枠組みですが、事業・体制・資金調達のみがそれぞれ書かれています。これが重なる点が目的になるのです。これに合わせシブヤ大学の社会課題に対する活動が何かと云うことですが、先日文部科学省の方とお話した際にシンガポールの若者の課題は3年程で会社を辞めてしまうことだと言っていました。ん？どこかで聞いた話だなあと感じました。シンガポールは急速な発展を遂げ、意思決定をする世代の人は成功体験による裏付けがあります。

**津川** 今日のテーマは企業の貢献活動である「CSR」、そして多賀城ローカルのCSRが今日の「TSR」に当たるかと。左京さんに企業の貢献活動を意識しつつシブヤ大学をご紹介をしていただきたいと思います。では早速、シブヤ大学とはどんな大学でしょうか？

**左京** シブヤ大学は2006年に始めて12年目になります。私は大学卒業後、商社に就職しました。実際は一般企業よりパブリック(公的)セクターに興味があったのですが、まずは会社の中でビジネススキルを身につけてからと思い入社しました。そして2、3年後に迷いが強くなり、自分なりの働き方を模索している中の2004年頃から、NPOやソーシャルビジネスが世界的に注目され始めました。

アフリカ人女性で初めてノーベル平和賞をとったワンガリ・マータイさんや、バングラディッシュのムハマド・ユヌスさんが創設した貧困層の支援をしているグラミンバンクなどが代表的でした。グラミンバンクの特徴は税金でモノ・カネの支援をするのではなく、銀行の融資の形で貧困層を支援していました。重要なのは団体が自身でビジネスを行う点にあり、投資先の事業・団体に発展的な効果が見られました。社会課題に単にお金を与えるのではなくビジネスの観点でサステナブルに解決する、という点が脚光を浴びた形ですね。

そして日本に先んじて世界ではソーシャルワークが盛んです。例としてニューヨークのセントラルパークではニューヨーク市の直営ではなく、NPOが多様なプログラムや収益事業を通じて運営しており、行政側のコストが削減されています。



図2

また、面積は東京23区程度で進学や就職をしても家から離れないケースが多いそうです。その結果、親の価値観を大きく受け、勉強して良い学校・会社に入ることが大きな価値観となっています。そんな中で若者たちが自分らしさ、幸せとは何かを模索していくうちに、今の価値観と現状が合っていないことに気づき会社を辞めていくそうです。

このシンガポールの課題は日本と同様で、シブヤ大学の開始時に課題視した点でもあります。そして東京で働く20～30代が現在の仕事以外に人生の選択肢や働き方を見つめ直すきっかけを提供したいと思いシブヤ大学を始めました。予想よりも多くの若者が参加をしてくれて1年で10,000人、現在は25,000人の会員がいます。

シブヤ大学は校舎を持たず、渋谷区全体を架空の大学に見立てることで様々な場所で授業を行い、これまで300カ所以上の様々な施設で開催してきました(図3)。

講座に固定の先生はおらず、地域の方が得意な分野で授業をしてもらいます。そして単に活動の紹介だけではなく、なぜこの活動を行なっているかという、個人の価値観に根ざしたお話をさせていただきます。

これは生涯学習事業です。そして授業で集まった方のコミュニティ作りとして、2番目の事業、ゼミ・サークル活動があります。

## 渋谷おとなりサンデー 地域を知るきっかけに

**左京** では事例を紹介していきます。まずは「おとなりサンデー」ですが、これは渋谷区の区民部地域振興課で行なっている事業を、シブヤ大学がプロポーザル受託で運営している企画です(図4)。渋谷区の人口を全国と比較した際、20～40代がとても多く、逆に世帯人口は少ない傾向にあります。また、在住者の1.5倍が昼間人口という通勤・通学・観光で毎日来ている特殊なまちです。渋谷区ではこれらの人をファースト：区民・在住者、セカンド：在勤・在学者、サード：観光客の様な来外者に分類していますが、これら全てを包括した取り組みをしないとうまくいかないのです。

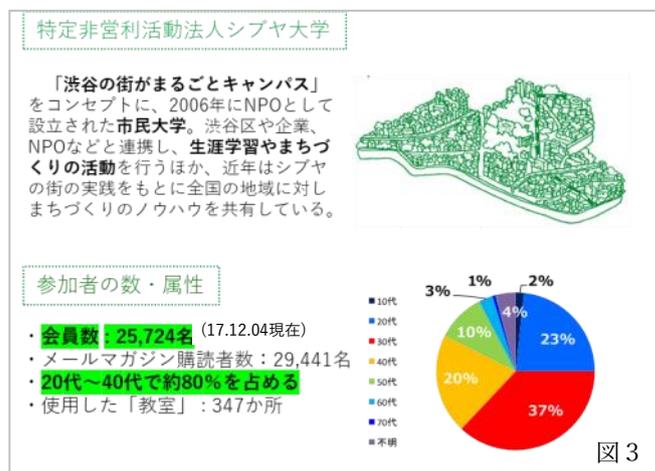
ファーストの渋谷に関わっていない人たち、つまり地域の商店会・町会へ未加入者の人たち。関わっている人は1割にも満たないのが現状で、地域から孤立している人が多いのです。この層に地域の活動を知ってもらう、地域との連携のきっかけづくりをしてもらう。これが「おとなりサンデー」です。内容は6月の第一日曜日に、食事会・ピクニック等のイベントを区が呼びかけて実施するのですが、2017年は39カ所で大小様々なイベントを開催しました。これは毎年継続的に行う予定で地域の人が顔見知りになる機会を作り出しています。

**津川** ウェブサイトでは当日の会場・参加者の様子が動画で掲載されていて、町内会の良い雰囲気が出ていますね。多賀城でも同様の企画を開催したら新しい面白さが生まれそうですね。

授業は一回きりで解散しますが、この事業を通じて参加者の継続的な活動をサポートしています。そして3番目は、地域の方から相談を受けての、地域コミュニティの課題解決事業です。

例えば、「町内会では若者の祭りの参加が減少している。シブヤ大学には若者が多いので力を貸してもらえないか」

「商業施設で今までは販促目的の単発企画しかやってこなかったが、地域の方に喜び、愛される商業施設になりたいので企画に協力して欲しい」といったものです。



**左京** 映像に映っているのは町会・自治会の役員の方で平均70歳の方々です。撮影場所は再開発でできた商業施設で、地域のつながりを維持するための場としての趣旨を丁寧に伝えたことで参加してもらっています。

**津川** Tシャツやポスターのロゴデザインがとても良いですが、実際にその効果はありますか？

**左京** ここには強いこだわりがあります。自分たちの活動と世間との結節点となるメディアをどう作るか？これが重要です。ブランディングやコミュニケーションに対する戦略は企業ではよく用いられ一番発展していますが、行政・NPOではあまり使われていません。参加者にとって自分たちが参加するかどうかを判断する上ではロゴやポスター等の見た目が非常に大事になってきます。

**津川** 実際に自分でイベントやってみると、その部分で違いが出るのがよくわかります。

**左京** 自分たちも強いこだわりがありますが、ここで重要なのはプロにお願いし作成してもらうことですね。



おとなりサンデーポスター

図4

## 都市想像会議 都市の未来を対話する

- 津川** 続いての事例で「都市想像会議」(図5)についてお話いただきたいのですが。
- 左京** これはシブヤ大学の授業シリーズの1つです。都市の未来を様々なテーマで地域の人と分野の先駆者として座談会を開いています。これまで10回以上開催し、マイノリティ・祭り・才能・図書館といった様々なテーマを取り上げてきました。例えば図書館では教育委員会の方から、「新しい図書館はどういった図書館を目指すべきか?」と相談があり、千代田図書館をプロデュースした柳与志夫さんと一緒に話す機会を渋谷のヒカリエという駅ビルで開催しました。会場のイメージとしてはみんなで同じテーブルについて対話できるような空間ですね。
- 津川** 会場の雰囲気は今日この会場と同じイメージですね。



<http://www.shibuya-univ.net/cic/> 図5

- 左京** 重要な点はここで話された内容を文字起こしして議事録を作成することです。地域で起こっていることはまちづくりに関わる多くの方に参考となりますので、この議事録をPDFでみんなの共有財産として公開しています。
- 津川** テーマ設定が毎回違いますよね。「〇〇×都市」(図6)というのはコラボレーションの発想だと思いますが、〇〇の部分はどのように選択していますか?
- 左京** 今現在、渋谷で直面している課題・変化、またはこれから必ず起こる・必要になるものをテーマに選んでいます。そしてこの会議内容を机上で終わらせない様に当事者を集めることも重要ですね。
- 津川** それは計画ではなく、人ありきで進めながら決めていく感じですか?
- 左京** そうですね。

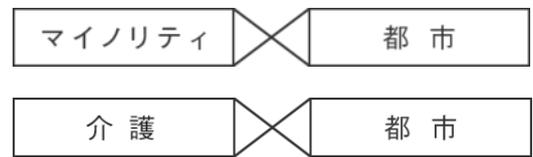


図6

## コミュニティと共に歩むまちづくり



コーディネーター

津川 登昭

一般社団法人 チガノウラカゼコミュニティ  
代表理事

塩竈市出身、多賀城市在住。広告会社勤務時代に「純米酒BAR」「東北食の力プロジェクト」「せんコン～仙台千人合コン」を仲間とともに主催する。その後、行政区画を超えた地域のつながりの必要性を感じ、「湾」というテーマを掲げて「つながる湾プロジェクト」の立ち上げに加わる。現在、「塩竈の藻塩」「多賀城古代米しろのむらさき」など松島湾地域のプロモーションに携わる。



センダイ自由大学のロゴ 図7

- 津川** 続いて私の活動を紹介します。まず2017年10年目を迎えた「純米酒BAR」。仙台で行われる定禅寺ストリートジャズフェスティバルで、宮城の全酒蔵のお酒を2日間で提供するという会です。初めは酒造組合に仕事として依頼をしましたが許可が出ずに、素人集団で赤字覚悟で出資し開催しました。蓋を開けると1,200人が来場し黒字になりました。みんなが発言できる良い結果につながったのではないかと感じています。そして、「センダイ自由大学」の立上げにも参加しています(図7)。担当したのは食とお酒。食では農家レストランや藻塩、お酒では日本酒やウィス

キーの飲み方講座や女子大生と日本酒カクテル作りなど企画し、純米酒BARでも出店しました。

これまでは「テーマコミュニティ」でしたが、震災後、地域にこだわり始めてから、「エリアコミュニティ」を意識して展開しています。代表的なのは「せんコン～仙台千人合コン」をこれも自分たちで出資し開催しました(図8)。

結果は1,300人の参加者で国分町が人であふれました。このきっかけは震災後に宇都宮の飲食店の方から、疲弊している飲食店の活性化の手段として紹介されました。開催まで5カ月もかかった理由は宇都宮のフォーマットをそのまま持ってきたからです。そして企画を練り直し、仲間を集め直して、最終的には飲食店33店舗に協力いただけました。

今でも発展を続けていて、楽天と提携し野球場でEコンを開催しています。せんコンの理事はたまたま沿岸部の出身者が多く、沿岸部と国分町を「食」で繋ぐ、と言う新しいテーマを作りたいと思っています。

現在はさらに発展し、「東北食の力プロジェクト」という別名で地域食のプロモーション等の取り組みをするなどし、農水省から表彰され、首相官邸にも招かれました。

続いて現在のチガノウラカゼコミュニティに関してですが、この地域には「松島湾」という財産があります。海苔棚やカキ棚、魚市場など深く知るうちに人にも自慢したくなり、ツアーをするようになりました。学会のエクスカッションでの使用、地元ケーブルテレビで紹介するなどし、宮城のおもてなし大賞奨励賞を受賞しました。

現在は多賀城で古代米「しろのむらさき」のプロモーションをお手伝いしています。2017年に開催した「多賀城食文化まつり」は来場者も多く大盛況でした。

同年から「多賀城自由大学」も開催し、観光とアートを掛け合わせた「LOG BOOK」の開催や、朝、たがもとと語り合う会「アサモンカフェ」(図9)を実施しています。



「せんコン」ポスター 図8

**左京** お話を聞いていて思うのは良い点が2つ。1つは楽しそうなこと。マジメはいいことですが、まちづくりでは「正しさ」が優先されてしまうことが多いです。面白さ、楽しさがなく人が集まらないし、事業が続かないと思います。2つ目は「自腹」という点です。補助やサポートがないとできないという考えではなく、自腹を切ってもスタートし、事業を走らせながらこのままでは続けられないから収入をどうしようか、という順序で進める形です。これは起業のスタートアップと同様で、後の持続可能な事業につながっていくと思います。

**津川** 私もたまたま成功していますが、失敗している事例も多いです。周りの人に強い気持ちを伝えながら巻込んでいき、そこでの成功体験が「やってよかった」という満足感となっています。

**左京** 事業を自腹で行うことはリスクが多いですが、そういうリスクを冒しても進んでいく人がいないと続けられないし大きくなりません。



アサモンカフェ 月2回開催 図9

## 地方の進むべき姿と各セクターの役割

**津川** 「せんコン」の時に宇都宮の事例でうまくいかなかった点は終わってから気づきましたが、テーマコミュニティとエリア・ローカルコミュニティの差だと思っています。エリアコミュニティは地方の誇りに直結することで、\*シビックプライドという旗印は使いやすいものですが逆に難しいものだと感じています。

**左京** 僕らが若い頃は東京一辺倒の価値観がありました。出身が福岡の北九州なのですが、当時一番おしゃれなビルはラフォーレ原宿小倉でした(笑)。原宿なのか小倉なのか? そういう時代でしたが今では通用しないですよ。東京のものをそのまま引っ張ってくるだけでは若い人の価値観に響かない。もともとあった地域の文化をその土地らしく、今の時代に合ったものにして提供することが重要です。ローカライズの方法として手法を学ぶのはいいことで、シブヤ大学でも全国世界中から事例を探しています。見つけた事例は一度自分たちのものへと吸収し、今の地域の人に合わせて企画を練り直します。

先ほど紹介した「おとなりサンデー」ですが、これはフランスの「隣人まつり」が元になっていて、アメリカでも「ネイバーズデイ」として開催されています。これらをシブヤ大学としてローカライズしたものが「おとなりサンデー」なのです。

**津川** 「多賀城自由大学」をやってみて感じるのは、「自由」という言葉にはグレーゾーンが多く、新しいものを作る時には重要だと思っています。シブヤ大学ではそういったことを感じていますか?

**左京** シブヤ大学の授業を行政がやった場合は生涯学習・社会教育事業になります。これは社会教育法に則った「教える側都合」で企画されていますよね。シブヤ大学では完全に「学ぶ側都合」で今自分たちが何を学びたいかをベースに講座を企画しています。従来の行政の社会教育には適さないものもあるかもしれませんが、NPO、シブヤ大学、市民側の立場で学びの必要性を感じて講座を開きます。そういった点ではグレーな部分にも積極的に取り組めるかと。

**津川** ガラッと質問を変えますが、地域の\*ステークホルダーは誰だと思いませんか？

**左京** 大きな枠の質問ですが(笑)、地域・まちづくりと大きな枠ではなくビジネスという\*セグメンテーション・プライオリティに基づき整理していくことが重要になります。例えば「おとなりサンデー」のロゴ、さらにその文字1つ取っても対象が誰かで文字サイズや言葉遣いも変わってきますよね。それは誰のためのものか、取り組みの目的や手段によつて的確に判断する必要がありますね。

**津川** 今話していること、今日の会も市民大学、市民、企業、NPO、行政といったそれぞれの目線によつて見方が違ってきますよね。その点はいかがですか？

**左京** シェアード・アウト・カムという言葉があります。シェアードは共有、アウトカムは成果・結果という意味で成果共有という行政経営の分野の言葉です。1つの地域課題を行政単独ではなく企業や市民・学校といった部門が共通のテーマでそれぞれの役割を担うという考え方です。またはガバメント(行政単体)からガバナンス(地域全体)という言い方もされていますね。

今日のTSRはまさに企業・市民・行政の方々が同じテーマにそれぞれの立場、担うべき役割でより良い地域を作っていこうという場ですよ。

\*シビックプライド…都市に対する市民の誇りを指す言葉

\*ステークホルダー…利害関係者

\*セグメンテーション・プライオリティ…細分化し優先順位をつけること

## 企業の貢献活動の形とは？

**津川** 企業に地域貢献って必要だと思いませんか？

**左京** そもそも日本にはCSRという言葉が根付かないのだと思っています。先日『ハーバードビジネスレビュー』という雑誌でCSV経営に関する記事を書きましたが、その原因として、そもそも日本の企業は自らを社会的なものだと捉えている傾向にあるからです。松下幸之助にしろ\*「三方良し」にしろ、利益追及だけを求めている企業は多くありません。戦後の松下電器やソニーの定款を読み直してみても、社会のためという今のNPOと変わらない内容になっており、すでに社会貢献が前提にあるのです。これが日本人の労働観の根幹にあります。

一方、アメリカの場合は企業の目的はキャッシュ。お金を稼ぐこととはっきりしているのでCSRという概念が必要になったのだと思います。日本企業は自らを社会の公器だという文化の違いがあり、いざ社会貢献活動をしようと言ってもピンときていないのかもしれない。

そのため自分の事業に即した形、地域の中で、従業員やその家族の為に本業に精を出すといった、それぞれの形で取り組んでいけば良いと思います。

**津川** 宮城の昔の話ですが松島湾に三陸汽船というものがありました。それは発着点の地元企業が出資して成り立っていたのですが、今は行政が行うべきインフラ整備にあたります。以前は企業が公益事業をするのが当たり前と捉えられていましたが、今と昔では公共・公益に対する考え方が違いますよね。

**左京** 今の国策・地域自治、地方分権という制度は地域が自分たちで運営していく姿のはずです。近代化以降で私たちは税を払うことで公共を行政に肩代わりしてもらうことに慣れすぎてしまっています。まだ日本が村だった時代は給料をもらう仕事以外に、村の仕事がありました。\*コモン・パブリックの分野が地域の中で暮らしていく上で仕事としてあったのです。これからは自分がお金を稼ぐだけの仕事ではなく、前の時代で行なっていた地域自治の形を求められる時代になると思います。

**津川** まだまだ話足りないですが次の企画に移っていきたいと思います。左京さんありがとうございました。

\*「三方良し」…「売り手良し」「買い手良し」「世間良し」

\*コモン・パブリック…共同の公共



ゲストトークの様様



TSR会議ポスター

# Tagajo Sustainable Relationship

## 第2部 シンポジウム 「多賀城の新たな貢献活動を考える」



机を囲んでのシンポジウム

第2部のシンポジウムでは、企業の登壇者に斎藤孝一さん（株式会社斎藤工務店 代表取締役）、上田隆人さん（株式会社 河北新報仙台東販売センター 営業部長兼総務部長）、井上一さん（株式会社 井上代表取締役）をお迎えし、企業の取り組み事例の紹介のほか、なぜやっているかという経営者としての視点の話をしていただきました。

## カーブス会員とともに行う貢献活動



井上 一  
株式会社井上  
代表取締役

農家の長男に生まれ、高校まで宮城県石巻市で育つ。武蔵工業大学進学。1988年(昭和63)株式会社井上入社、1991年(平成3) 同社代表取締役就任。25歳のとき帰郷し、農業の傍ら飲食のフランチャイズチェーンに加盟し事業をするも苦戦。実体験の中で勉強を重ね、現在は飲食店3店舗、フィットネス14店舗、リハビリ施設3施設を運営。経営理念「文化と幸福の創造」を理想として、その実現に一步でも近づける職場づくりに努めている。現在は、妻と妻の母親と3人暮らし。好きな言葉は、「天は無常無自性、人は一期一会、私は一所懸命」。

**津川** まずは株式会社井上の井上さんからお話をおうかがいしたいと思います。名刺にたくさんの事業が記載されていますが、まずは経歴をご紹介ください。

**井上** 実家は農家で長男だったのですが、大学卒業後3年間別の会社に就職し、その後実家に戻りました。地元では市街化が進んでいてこのまま農家をしていて良いかと、どうやってメシを食べていけば良いのかを考えました。そこで知識や経験が少なかったため、お金を払いノウハウを買うフランチャイズ形式の飲食店経営を始めました。

そこからは失敗が多いですが、カーブス事業と出会い、日本の高齢化・成人病という課題に対する事業と知り、これを地域でやらなければいけない、自分の進む道なのだと確信しました。カーブス事業を進めるうちに、これだけでは健康の文化が作りきれないと気づきました。そこで脳梗塞による麻痺などの方を自立した社会生活に戻すためにパワーリハビリ事業も展開しています。企業理念は「文化と幸福の創造」で、地域にとって価値ある文化を創造したいと考えています。

地域の方に多く参加して欲しいという思いを持って事業を続けていたら店舗数も増えていきました。

**津川** カーブスではフードドライブをやられています、これはどういった取り組みでしょうか？

**井上** フードドライブは1960年代にアメリカで始まったものですが、全国で1,800店舗あるカーブスチェーンで取り組んでいるものです。カーブスの会員さんから家で余っている食料品を集めて児童養護施設などへ届けようという取り組みです(図10)。

**津川** フードドライブをやって感じたことは？

**井上** 声かけをするとたくさんの食料品が届き、会員さんの貢献活動に対する強い思いが感じられました。結果として1カ月間の取り組みで1店舗100キロを超え、14店舗で合計1,750キロを超える食料品が集まりました。

**津川** 素晴らしい取り組みですが何か課題はありますか？

**井上** 個人から集めた食材のため、種類やロットはバラバラになっています。種類が揃っていない、量が多すぎて受取り側が困るというお話がありました。本当に必要としている届け先にしっかり届けなくてははいけません。

**津川** 経営者の井上さんにとっての地域貢献とは？

**井上** 先ほど左京さんも仰った通り、事業そのものが地域貢献だと思っています。事業を通して社会課題の解決につなげることが地域貢献かと。

**津川** 井上さんにとって「地域」とは？

**井上** 地域があることで事業、生活ができています。その恩恵をどう返していくかが企業・事業の役割だと思います。

**津川** 左京さん、コメントをお願いします。

**左京** パワーリハビリという事業は脳梗塞の方のリハビリという社会課題の解決につながっていて、これ自体が貢献活動として紹介できるものだと思います。フードドライブの良い点は社員だけではなく、会員さんの参加を促している点が非常に効果的だと思います。結果として活動の質の向上とともに会員さんにとっての満足度も高くなり、井上さんの事業に対しても継続率の高さやロイヤリティといった良い循環が生まれていると思います。

**井上** 会員さんが協力している取り組みをもう1つご紹介させていただきます。昨日は3.11でしたが、被災した企業・生産者の事業再開を支援する「希望の環」というプロジェクト(図11)があります。復興支援の商品をカーブスの会員さん(全国で80万人)やスタッフにご購入いただくと共に、箱詰め作業などのお手伝いをいただいています。会員さんに呼びかけをすると多くの方にご参加いただけ、フードドライブ同様に何かやりたい気持ちを強く感じました。



フードドライブの様子  
図10



希望の環プロジェクト 図11

## 地元新聞社の利点を活かして 宮城県初の見守り協定



上田 隆人

株式会社 河北新報仙台東販売センター  
営業部長兼総務部長

1969年(昭和44)岩手県宮古市生まれ。1991年(平成3)、東北学院大学経済学部経済学科卒業後、株式会社河北新報社へ入社。販売局販売部、盛岡支社、営業戦略室勤務などを経て2015年(平成27)4月より、河北新報仙台東販売センター勤務。現在、仙台東販売センターでは営業部長兼総務部長兼多賀城支店長。仙台市在住、趣味はスポーツ観戦。

**津川** 続いて河北新報仙台東販売センターの上田さんのお話をおうかがいしたいと思いますが、まずは取り組み事例のご紹介をお願い致します。

**上田** 弊社は新聞販売店、地元の新聞屋さんなのですが、多賀城市と仙台市宮城野区の高砂で販売を行っています。多賀城では6,700件、高砂では3,200件と約1万件のお客様に毎日河北新報をお届けしています。会社は新聞購読料、折込広告料の2つの収入で成立していますが、毎日の配達と折込広告で地域にどういった協力ができるかを考えました。

1つは宮城県警察と協定を結んだ見守り協定です。

新聞配達の時間の午前2時半から6時半の間で防犯活動しています。この時間帯はお休みの方が多く、防犯が比較的手薄になりやすい時間帯です。さらに、この見守り協定を加速させた出来事があります。昨日で震災から7年を迎えましたが、震災以降に仮設住宅での高齢者の孤独死が多く報道される様になりました。お客様のそのような姿は見たくないという思いから、高齢者見守りを強化致しました。宮城県内には35の市町村がありますが、多賀城市が初めて協定を結んだ行政です。多賀城をモデルケースとして2年前に全ての市町村との見守り協定を締結できました。この新聞販売時の見守り協定が活動の1つです。

続いては広報の面での活動をお話ししたいと思います。毎朝の新聞には折り込み広告が入っていると思いますが、その中に自社で発行した地域情報紙を折込んでいます。これはスタッフが取材・情報収集・記事作成をし、自社から地域情報の拡散を行っています。

## 地域の情報紙発行 情報を伝えるお手伝い

**津川** 続いて情報紙の内容と発行のメリットを教えてください。

**上田** 自社でできることとして基本となるのは見守りですが、今回お世話になった市民活動サポートセンターさんをはじめ、多くの地元団体さんが活動をしています。みなさんの活動状況を広報を通じて伝えることが担える役割だと思っています。お客様自身を取り上げることで広報活動の支援をしていきたいです。

**津川** ネタ集めや編集等コストもかかるし大変な作業ではないですか？

**上田** コストという感覚はあまりないです。私たちは地元の新聞販売店として皆様の新聞購読で生活させていただいています。その考えのもと、この活動分は必要経費であると考えています。継続できることをしっかりとやっていきたいです。

**津川** 今後どのような活動をしていきたいですか？

**上田** 子どもの事件事故や、高齢者の特殊詐欺が新聞に載ることがあります。次はこのような事例を防ぐ対策をしていきたいです。そして可能であれば作成している広報紙を通じ、地域の人たちに活動を知っていただき、みなさんで地域を見守る形を作っていきたいと思います。

**津川** 広報の教室などを通じてアドバイスいただく機会があればいいですね。ありがとうございます。柴田さん、行政として多賀城市はどう連携をしたいと考えていますか？

**津川** 見守りはよく聞きますが具体的にどの様な見守りをしていますか？

**上田** 健康な状態なら配達した新聞は抜かれて読まれているのですが、3日～1週間溜まっているケースがありました。そのような場合は河北新報から行政に通報し、確認をしてもらっています。直接的に孤独死を防ぐことはできませんでしたが、様々な形で通報体制を強化することが必要になると思います。

**津川** 新聞受けは確認しやすいですが、家の中の確認などさらに事業として取り組んでいく考えはありますか？

**上田** 人様の家に入る、覗くのは難しいかと思います。また、会社の活動時間が深夜から早朝にかけてなので、皆さんのお休みの時間に見守っていききたい。この取り組みはお金に換算するつもりがないので事業化は考えていません。

**柴田** まず見守り活動が、配達員さんは時間通り間違えずに届ける必要があると思いますが、その業務の中での見守りは煩わしさがあるかもしれません。その煩わしさを市役所と共有することで、地域の方の命に関わる価値のある活動を本業を通じてご提供いただいていると思います。その第1号が多賀城市ということがとても嬉しいことです。地域情報紙を通じ、お互い見守り合う関係を築くことはとても重要だと思います。

イギリスが1月に孤独省を設立しました。孤立死に至らなくても孤独が問題になっています。会社勤めが終了して家、地域に居場所がないという話もよく聞かれます。日本でも友人・同僚・その他コミュニティの人と付き合わない人が15.3%と出ています。これは世界の6.7%と比べて倍以上です。地域との関係が断たれている現状において、地域情報紙を通じ地域の人がお互いを気にし合うための取り組みは非常に価値があると思います。



『河北まごころねっと』（隔月発行）

## 地元密着型企業の役割 人を育てることが地域を育てること



齋藤 孝一

株式会社 齋藤工務店  
代表取締役

1958年(昭和33)生まれ、塩竈市出身。「誠意・熱意・創造」をモットーとした齋藤工務店を1963年(昭和38)に多賀城市で設立。1966年(昭和41)に法人化。建設業のみならず、東北で2番目の有料老人ホームの運営を始めとした福祉施設、塾の経営等多岐にわたり活躍中。また、地域に根ざした企業として多賀城市内で様々な活動を展開。市内の教育支援、多賀城駅前の活性化、外国人雇用、日本酒「多賀城桜」の醸造等々、広い視野を持ち地域・社会の発展を目指している。

**津川** 続いて株式会社齋藤工務店の齋藤さんにおうかがいしたいと思います。調査アンケートにも多岐にわたる活動が書かれていますが、自社の取り組みをご紹介いただければと思います。

**齋藤** 弊社は創業50年以上のバリバリの土建屋で、地元密着型の企業だと思います。その中で大きな役割は多賀城市での雇用の促進。そして市や国に納税し還元しつつ新たな事業を創出することが基本だと考えています。

しかし震災を経て業界、社員にも大きな変化がありました。ヘルメットをかぶって仕事をしていると昔は良いイメージがなかったですが、震災の瓦礫撤去作業をしていると地元のおばあちゃんから感謝されたり、今までと違うイメージができてきたように感じます。そういった声を社員からも多く聞くようになりました。会社全体だけでなく建設協会からも献血や地域のゴミ拾いといった社会貢献をしようと言われていました。個人としても青年会議所への参加や地域の祭りへの寄付などを行っています。

**津川** 先日の打ち合わせで齋藤さんからは「人を育てること」が貢献ではないかというお話がありましたか？

**齋藤** 私もし社長になって17年になりますが、役割は営業と人材育成だと考えています。良い人材が揃えば、良い仕事ができる。家を建てることは命を守ることなので、手を抜かずに一生懸命仕事をする職人を育てること。それがめぐって自分の会社に良いリターンになります。

**津川** 人材育成ともつながりますが、「外国人雇用」のお話もしていただけますか？

**齋藤** 海外からは3年前にベトナムからの実習生3人の受け入れをはじめとし、計7人を雇用をしました。労働者が少ないから海外雇用を増やすのではなく、社員が将来的に海外に進出する時期が来ると考え、長期雇用を前提として受け入れています。

また、社員が自分の置かれている状況を再認識する効果もあります。1歳と4歳の子どもがいるが、3年間も国に帰れない状況で一生懸命働いている姿を見て、社員の人間的な成長にもつながっていると思います。

**津川** 町内会・学校・青年会議所といった様々な活動をされていますが、企業として、個人として、どのような考えで参加されていますか？

**齋藤** うちのような小さな会社は、地域が成り立たないと会社も成り立たないことが多いです。逆に地域が良くなれば会社の環境も良くなります。しかし若い社員には仕事・技術を覚えてもらうことが第一なので、自分が社長の役割として商工会や日本酒まつりなどの地域貢献活動に積極的に参加しています。

**津川** 建設業界としての貢献活動の背景を教えてくださいませんか？

**齋藤** 建設業には江戸時代からまちのまとめ役として棟梁がいました。建設現場だけではなく、世間でもまとめ役を担っていたそうです。また建設業は会社数も多く、多重構造であるため業界はたくさんの人で組織されています。その利点を活かし音頭をとって多くの人を貢献活動に巻き込んでいると思います。

**津川** 最後に社会貢献という言い方はおこがましいと仰っていましたが、そこについてご説明いただけますか？

**齋藤** 20年前塩釜青年会議所の活動で地域の人を集め、当時、世界最貧国の1つであるネパールに行き、国際貢献活動をする取り組みがありました。しかしメンバーから貢献とは上から下に行うイメージがあるとの声が挙がりました。20年経った今では少し変わっているかもしれませんが、今でも「貢献」ではなく「協力」と言いたいです。

**津川** 私は社会貢献という言い方を「地域貢献」と置き換えることで、身近なイメージに変えられるのではないかと思います。また、行政・企業・市民といった違う立場の人と意見交換することはとても重要だと思います。

## 貢献事業の種類・関心 社会や地域と関わりについて考える

### 当日会場全体で行ったワーク結果（「社会・地域との関わりを見つめるシート」関心のある順位）

\*社会や地域に重要だと思う取り組みやこれから取り組みたいものを3つ選んでいただき集計した

1位：まちづくり	6位：環境（清掃活動、自然保護など）
2位：子どもの育成（教育・運動支援など）	7位：生涯学習
3位：復興支援、災害・減災の取り組み	8位：健康・スポーツ
4位：安全・安心（防犯対策への参加や協力）	9位：地域（町内会など）行事に関すること
5位：福祉（高齢者・生活困窮者・障がい者支援など）	10位：NPOへの支援

**津川** ここで皆さんの活動がどの分野に当てはまるのかご参考まで。井上さんのフードドライブのカーブス事業は「福祉」。上田さんの見守りは「安全・安心」。斎藤さんの取り組みは総合的な部分が多く「まちづくり、人材育成」かと。ここまで全体を振り返っての感想を左京さんからお願い致します。

そして皆さんの活動はCSRという枠組みに当てはめてはじめてのものではなく、取り組みの結果として貢献活動だったのではないかと思います。ここで今までのお話を参考にしながらワークの結果をご覧くださいと思います。

**左京** 「多賀城の新たな貢献活動を考える」というテーマでのシンポジウムでしたが、一言で言うと多賀城にはすでに素晴らしい実践が多いと思いました。井上さんのフードドライブでは通常のサービスを越えたもので、

会員さんを主体として巻き込み新たな喜びを提供している事例ですね。河北新報さんの高齢者見守りは、自社の特徴を活かし地域ニーズに応えるという理にかなっていると思います。斎藤さんはとても自然体で地域に関わっていますね。

先ほどお話しさせていただいた昔の日本社会の村・集落の感覚に近いように思います。地域が成り立たなければ仕事も成り立たないというのは正にその通りかと。渋谷区の税務署が扱う企業は日本で一番多く5万社を超えるそうです。

しかし、支社やチェーンが多く地域に対して関わり・関心が高い企業は少なく、商店会が衰退していくケースもあります。多賀城では地域に意識のある企業がすでにおり、これは渋谷が持っていない財産であると思います。これからはじまるTSRにこの財産を活かし、多くの方が手を取りあって進めていければ良い結果になるはずです。

## 多賀城市が描く未来 パートナーシップの必要性



柴田 光起

多賀城市総務部地域コミュニティ課  
課長

多賀城市総務部地域コミュニティ課 課長 兼 多賀城市市民活動サポートセンター所長 兼 総務部市民文化創造局参事。1992年(平成4)多賀城市役所入庁。学務、徴収、広報、人事部門などを経て、2017年(平成29)4月から現職。産業カウンセラー・キャリアコンサルタント。

**柴田** 本日は多くの方にご参加いただき誠に有り難うございました。本日の会議を企画した、市民活動サポートセンターは様々な主体のつなぎ役です。

現在は地域の課題が見えづらくなっていますが、貧困・障がい・LGBTなどの課題解決に向けて、形にしたいという思いを繋いでいます。

本日のタイトルは「TSR(Tagajo Sustainable Relationship)～多賀城から、持続可能な関係性を探る～」とし、あえてCSRとしませんでした。今日のお話であったように地域があるから企業がある。そして企業が継続することは地域にとっても良いことで、今回は継続・サステイナブルの利点を実感できる場だったと思います。

地域と企業の想いや課題が結びつきをしていくことで多賀城がより良い地域になればと思います。消滅自治体という言葉がありますが、多賀城市も皆さんの会社も共に持続していくパートナーシップを構築していきたいと思っています。



## 4. 多賀城市における企業の 地域貢献・社会貢献活動の取り組み (平成29年度調査)

### 多賀城市内企業の地域貢献活動に関する調査 (ヒアリング)

実施日：2017年11月7日(火)～12月10日(日)  
 対象：アンケート回答企業の内、ヒアリングの  
 依頼をお受けいただいた企業  
 依頼数：38社  
 ご回答：21社

- ・本書掲載内容は、ご協力いただいたヒアリング調査の結果をまとめたものです。
  - ・地域貢献・社会貢献活動の目指すところをSDGsで表していただきました。
- SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択した「誰一人取り残さない」という考え方に基づいて定められた持続可能な開発目標です。企業の取り組みや目標をSDGsで表すことで、世界や他セクターとの共通のアイコンとして表すことができます。
- \*P27参考資料参照のこと

### 建設業

## 八嶋建設（株）

組織名	八嶋建設 株式会社 多賀城支店
設立	1973年（昭和48年）
所在地	多賀城市大代
従業員数	37人
事業内容	建設業



線路沿いの桜並木

### 現在実施している地域貢献活動の概要

以前は「花と緑のふれあいまつり」や千本桜を夢見た植樹などに参加。同業者に声かけなどをし、中央公園グランド付近の線路沿いに桜を植えた。現在は地区の街路灯運営の代表も務めている。毎年夏の「ザ・祭り in 多賀城」にも参加、協力している。また、多賀城市土木伸興会、多賀城市建設災害防止協議会に所属し、きれいな故郷を見てもらおうと、帰省時期に合わせて多賀城駅前前で除草作業やガムの撤去などの美化キャンペーンを実施し、地域の活動に参加している。

### 地域貢献活動への想い

会社のある地域に貢献することは当然のことで、地域があつての会社であると考えている。地域の人が頼ってくれることが誇りであり、地域が望んでいることは協力していくべきだと思う。

### 今後の展開

「史跡」を活かしたまちづくりに興味がある。史跡を活かし、飲食店なども増え、人が集まってくれる仕組みを作っていきたい。やれることは取り組んでいきたいと思っている。

## (株) 斎藤工務店

組織名	株式会社 斎藤工務店
設立	1961年(昭和36年)
所在地	多賀城市明月
従業員数	48人
事業内容	建設業



多賀城駅前で行われた日本酒まつり

## 現在実施している地域貢献活動の概要

多賀城工場地帯連絡協議会、多賀城市桜木防犯協会、多賀城市災害防止協議会、多賀城・七ヶ浜商工会、多賀城ライオンズクラブなどの団体に所属し、活動に参加している。震災後は自主的に清掃活動を行っている。町内会への協力、外国人の研修の受け入れなどを行っている。

地域の活性のため実行委員会を組織し、2016年(平成28)に多賀城駅前「史都多賀城日本酒まつり」を実施した。



## 地域貢献活動への想い

地域にある会社として当たり前に行っていることが結果として貢献につながっているのかもしれない。地元の企業として、雇用の促進、納税がまず一番大切なことであると考えている。

## 今後の展開

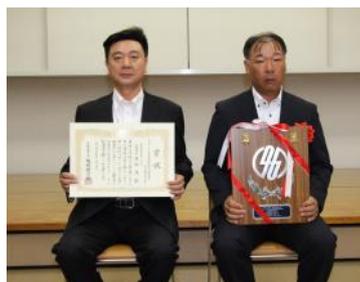
興味のある分野は福祉、観光、まちづくり、障がい者、高齢者、子ども、外国人支援、環境、町内会・自治会サポートなど。人を育てることが地域を良くすることにつながっていると思う。当たり前のことを続けていくことが大切であると思っている。

<http://www.bigsaito.co.jp/>

訪問日 2017.11.17

## 若葉建設 (株)

組織名	若葉建設株 式会社 多賀城出張所
設立	1971年(昭和46年)
所在地	多賀城市栄 *仙台市若林区(本社)
従業員数	18人
事業内容	舗装・土木・建築の設計施工



平成29年度多賀城市優良工事表彰式



自社で取り組んでいる中央分離帯清掃



## 現在実施している地域貢献活動の概要

多賀城市建設災害防止協議会に加盟し、清掃活動や災害時支援などを実施している。帰省ラッシュ前の8月に、建設業者が参加し多賀城駅周辺の清掃活動(ガム取り、砂押川の土手の草刈りなど)を行っている。毎年、100~150人が参加している。現場周辺のごみ拾いのほか、現場近くの中央分離帯(一般の人は歩かない場所)のごみ拾いも行っている。震災後のボランティアに会社がバックアップし、従業員と従業員の家族に声がけし参加した。女性チームでの被災者家宅清掃など、きめ細かい配慮を行った。ボランティア活動だが労災認定をするなど、安全面にも配慮した。

## 地域貢献活動への想い

地域のために少しでも一助となればと思い、活動に参加している。

## 今後の展開

資源である人と機械を活かし、災害時は現場の仕事を止めてでも貢献活動に取り組む。他にないきめ細かい配慮を行いたい。歴史を活かしたまちづくり、多賀城に人が来る取り組みができないかと考えている。多賀城に滞在してもらおうお手伝いがしたい。

<http://www.wakaba-construction.co.jp/>

訪問日 2017.11.28

## トヨタカローラ宮城（株）



組織名	トヨタカローラ宮城 株式会社
設立	1957年（昭和32年）
所在地	仙台市宮城野区（本社）
従業員数	538人 *2018年4月現在
事業内容	新車・中古車販売等



子ども達と花を植える活動の様子

## 現在実施している地域貢献活動の概要

2017年からスタートした「花」をテーマにした活動はこれまで県内で6回実施。多賀城市では2017年11月に体験型パラスポーツフェスティバルを開催。県内の小学校や保育所、高齢者を対象とした交通安全教室なども実施している。

## 地域貢献活動への想い

創立60周年の記念事業としてスタートした「花」をテーマにした地域貢献活動。活動を通して地域のみなさんとのつながりを持ち、より一層地域に根ざした企業になっていけるよう活動を推進していく。

## 今後の展開

会社名ならびに車名の「カローラ」は花冠の意味。それにちなんで「花」をテーマにした地域貢献活動を本社を含む県内23店舗で推進している。今後も継続して取り組み、地域のみなさまとの活動を通してつながりの強化を目指す。現在は本社に地域貢献推進室があり、地域の情報を収集し各店舗が中心となり活動。活動内容は花壇やプランターへの植栽活動、水やり、除草作業などの維持管理作業など。平日火～金曜9:30～12:00の1回2～3時間の作業に近隣店舗のスタッフと本部スタッフがマンパワーで参加可能。今後は活動を通して、自治体とも連携を図りながら地域に認められる店舗・会社づくりを目指していく。

<http://corolla-m.co.jp/>

訪問日 2017.12.10

## (株) すずこう

組織名	株式会社 すずこう
創立	1952年（昭和27年）
所在地	多賀城市下馬
従業員数	2人
事業内容	贈答品店



古代米を使った日本酒のPRを行う

## 地域貢献活動への想い

地域の商業者の勉強会に参加する中、多賀城の観光について疑問を抱いたのがきっかけ。その後、多賀城市観光協会の理事として、ボランティアで参加。多賀城市のPR活動に関わっている。

## 現在実施している地域貢献活動の概要

多賀城市観光協会の物産部会で古代米「しろのむらさき」のPRを行っている。観光協会の理事も先代から務めており、現在2代目。古代米を使っている日本酒「おもわく姫」を応援し、販売に力を入れている。

## 地域の課題

多賀城市観光協会は、設立から45年経つが法人格がなく、任意の団体である。活動資金は草刈りなどを行い、財源を確保している。ほとんどが無償ボランティアで活動をしている。

## 今後の展開

多賀城市観光協会を自立する方法がないかを考えている。これまで観光について考えている団体や企業、商店などの連携がなかなかできなかったが、最近では「食文化まつり」などで連携ができてきている。今後は連携しながら、より多賀城の観光に取り組んでいきたい。

<http://suzukou.shop-pro.jp/>

訪問日 2017.11.17

## (株) 河北新報仙台東販売センター

組織名	株式会社 河北新報
設立	1991年（平成3年）
所在地	多賀城市留ヶ谷
従業員数	37人
事業内容	新聞販売店



地域情報紙「河北まごころねっと」

### 現在実施している地域貢献活動の概要

多賀城市と高齢者の見守り協定を結んでおり、配達中に新聞が取られているかを確認して、複数日残っている場合は市へ連絡している。見守り協定を結んだのは多賀城市が県内で初めてで、その後多賀城市との協定をモデルに全市町村と協定を結んだ。地域情報紙「河北まごころねっと」を隔月で発行。行政や団体が地域で行っている取り組みなどを発信している。

### 地域貢献活動への想い

高齢化している地域のユーザーを守りたいという想いと、情報を発信することで「地域で地域の人を見守る」体制を支援したいと思い、広報を主軸として展開している。

### 今後の展開

高齢者の孤独死の防止、災害復興住宅の住民同士のつながりを作りたい。以前、元アナウンサーと新聞を読んで語り合うイベントなどを企画。また、高齢者見守りだけでなく、特殊詐欺犯罪や子どもが事件事故に巻き込まれないよう、発信をしていきたい。

訪問日 2017.12.1

## (株) ヤマザワ

組織名	株式会社 ヤマザワ 多賀城店
設立	1962年（昭和37年）
所在地	多賀城市城南
従業員数	110人
事業内容	食品スーパーマーケットを



### 現在実施している地域貢献活動の概要

地域の団体、スポーツ少年団などのイベントやメンバー募集の掲示や協賛。小学生の店舗見学学習の受け入れや、中学校の就労体験学習の受け入れ。こども110番への参加。2008年から多賀城市と災害時の協定の締結。山形県をはじめ6自治体と提携、宮城県は多賀城市が初。公益財団法人ヤマザワ教育振興基金から毎年山形・宮城県の学校や団体への寄贈。子ども向けの地産地消イベントなどにも力を入れている。

### 地域貢献活動への想い

地域密着の店づくりをしている。お客様の満足と利益をはかり、社会に貢献するように全力を尽くしている。将来を担う子ども達に、より良い環境で学業やスポーツに励んでもらい、地域社会の将来を嘱望できる人材育成への貢献ができればとの想いから、教育振興基金を設立。

### 今後の展開

各店舗ごとに活動を行える体制である。今後も営業の中で、現在行っている活動を継続していく。

## 多賀城工場地帯連絡協議会（多工連）

組織名	多賀城工場地帯連絡協議会
設立	2012年（平成24年）
所在地	多賀城市ほか
従業員数	会員60社
事業内容	会員の連携、安全・安心と向上



二らめ作戦



清掃活動



### 地域貢献活動へのビジョン

「会員・地域の安心・安全の向上、及び地域の活性化と次世代の育成に貢献する」をコンセプトに、各会員事業所の専門性や特色ある活動を点から線へ、そして面へと広げ地域のニーズにお応えする。

### 現在実施している地域貢献活動の概要

設立時より社有車による防犯パトロールや街頭での交通安全活動、献血に協力、また地域のお祭りにも参画している。全会員事業所が取り組む近隣清掃活動には毎年のべ5,000人以上の社員が参加。2016年は、新たに子ども達へ科学の楽しさを伝える体験学習の場「サイエンスデイ in 多賀城」を始動した。

### 今後の展開

多工連設立5周年が過ぎ、今後は地域コミュニティへも連携を広げ既存事業(清掃活動、サイエンスデイ等)に磨きをかけ、将来的には産業観光も視野に入れながら、より価値の高い、創造・発展的な活動を行っていきたいと考えている。

### ※多賀城工場地帯連絡協議会

仙塩工場多賀城地区連絡協議会(1959年設立)と多賀城市工場地帯防災協議会(1991年設立)が統合し2012年設立。会員・地域の安全・安心の向上に寄与することを目的に、市の防災・防犯活動の役割の一端を担うほか、全会員事業所による地域清掃活動の推進、祭りへの参加、子ども達への科学技術の普及など、積極的にまちづくりに取り組んでいる。

訪問日 2017.11.17

## 多賀城市中央商店振興会

組織名	多賀城市中央商店振興会
設立	1975年（昭和50年）
所在地	多賀城市八幡
従業員数	現在50店舗
事業内容	地域の商工業の振興



駅前では毎年行われるカラオケ大会



まちを花でいっぱいにする活動



### 地域貢献活動への想い

消費者への還元活動事業として取り組んでいる。

### 現在実施している地域貢献活動の概要

夏まつりの実施(24回目)のほか商工会の呼びかけで「市民市」「ザ・祭り in 多賀城」にも商店会で参加している。8回目となる。震災後から市の補助金を使って、花の多い地域にする取り組みとして、商店会による花植えが行われている。多賀城駅前で行う「サマーフェスティバル カラオケ大会」は参加者が多く、大好評である。

### 今後の展開

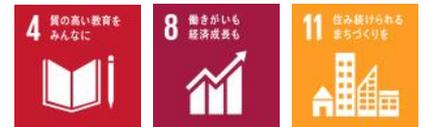
いろいろな取り組みを行っていきたいと考えている。地元でのNPOが開催している駅前のイルミネーションイベントなどを目標としており、団体との連携もしたい。市役所前の大通りをイルミネーションで飾ってはと考えている。まちに人が回遊する取り組み、利益を生む取り組み、世代を超えて集うことのできる取り組みなどを考えていきたい。ほかの商店会との連携、団体との連携なども考えている。

### ※多賀城市中央商店振興会

1975年設立。八幡地区から桜木地区の方まで範囲となっている。

## 伸興警備保障 (株)

組織名	伸興警備保障 株式会社
設立	1989年（平成元年）
所在地	多賀城市八幡
従業員数	98人（多賀城40人）
事業内容	警備・管理会社



地域のイベントの警備を心を込めて

### 現在実施している地域貢献活動の概要

市内の小学校、中学校の運動会や学芸会の警備、花火大会やお祭りなどの警備など、近隣の大きなイベントにはほとんど関わっている。依頼があれば協力する体制を整えて、できる限り対応している。サッカーチーム「コバルトレ女川」のスポンサー企業。復興支援で地域に根づいたチームの活動を応援したいと思っている。

### 地域貢献活動への想い

地元で根ざして仕事をしているので、郷土愛がある。仕事として、地域の活動のお手伝いができる。警備はサービス業であり、人と人のつながりが大切である。「人から喜ばれる警備をしよう」という想いで取り組んでいる。

### 今後の展開

創業30周年を迎えた。淘汰の時代に入居する警備業界において「人」は資源である。多賀城、石巻、大崎に事務所があり、地元イベント警備では、地域の人たちと直接関わることや大会の成功を一緒に成し遂げることから、働く人の満足度も高くなる。これまで貢献の意識はなかったが、今後も事業を通じて地域に深く関わってきたい。

<http://shinkoh-sec.co.jp/>

訪問日 2017.11.28

## 製造業

## 理研食品 (株)

組織名	理研食品 株式会社
設立	1964年（昭和39年）
所在地	多賀城市宮内
従業員数	257人
事業内容	わかめを中心とした海藻関連製品の研究・開発・製造



本社工場



古代米「しろのむらさき」をつかった製品

### 地域貢献活動への想い

平成28年(2016)度を復興元年として、CSRに力を入れていく。これまで支援を受けてきた多賀城市に恩返しをしたい。地域を担っていく子ども達に憧れてもらえるような会社でありたい。

### 現在実施している地域貢献活動の概要

会社が認定する食育講師(わかめ博士)が小学校や工場見学时に食育授業などを行っている。多工連全体で行う「サイエンスデー in 多賀城」「市民市」などにも参加。多賀城市からの依頼で、子育てサポートセンターでの親子料理教室、公民館での海の食育講座なども開催している。ほかに、多賀城市観光協会と連携し、

多賀城の古代米ブランド「しろのむらさき」の商品の構想から開発、販売まで協力。お祭りへの出店などを通じて多賀城の認知度をあげたい。

### 今後の展開

「サイエンス&テクノロジー」が会社のポリシー。天然原料に最新の科学技術が使われていることを知って欲しい。大学や理化学研究所ともつながりがあるので、子ども達に科学を知ってもらう機会を提供したい。今後は食育と子ども達への科学教育に力を入れたい。全国で発売されているわかめ関連製品が多賀城で作られている事を多くの市民に知ってもらいたい。また、わかめの健康機能についても発信していきたい。

<http://www.rikenfood.co.jp/index.html>

22

訪問日 2017.11.10

## (株) アズミ

組織名	株式会社 アズミ
設立	1997年（平成9年）
所在地	多賀城市栄
従業員数	49人（パート・アルバイト含む）
事業内容	ダスキンの配送センター



清掃活動の様子

## 現在実施している地域貢献活動の概要

震災後から地域内外の清掃活動に取り組んでいる。就業時間内に20~30分かけて、社員で取り組んでいる。ダスキン本社でも行っている取り組みである。多賀城工場地帯連絡協議会の取り組みに参加する中、震災後特に企業同士のつながりが大切であると感じている。さらに、全国的に深刻な雇用問題がある。雇用も視野に高齢者、在日外国人の支援なども取り組みたい。

## 地域貢献活動への想い

東日本大震災から、被災した企業として、当時の事を噛み締めて地域貢献活動は必要であると感じている。多工連や商工会と共に、企業同士の横のつながりも大切にし取り組みに参加している。

## 今後の展開

会社の資源として、マンパワーをあげており、会社一体となって清掃活動に取り組んでいる。また、ほかの企業や地域への取り組みにも参加したい。

訪問日 2017.11.13

## (株) ごんきや

組織名	株式会社 ごんきや
設立	1958年（昭和33年）
所在地	塩釜市袖野田
従業員数	120人（パート・アルバイト含む）
事業内容	葬儀・葬祭事業



真剣に取り組んでいる講座の様子



## 地域貢献活動への想い

安心と信頼を基盤として「笑顔あふれる未来づくり」に貢献する。創業200周年を迎え、地域でいちばんの「ありがとう」をいただける企業を目指している。

## 自社の取り組み

ホテル以上のホスピタリティを目指し、女性で組織されるCS向上委員会が現場にフィードバックしている。雇用でも子育て世代も働けるような取り組みや社員教育、外国の学生のインターン受け入れ、業界では珍しい定休日を設けるなどの取り組みを推進。

## 現在実施している地域貢献活動の概要

地域(町内会・企業など)での終活セミナーの実施。フラワーアレンジメント、クリスマスリース作りなど講座の実施。定期的なエンディングアドバイザー認定講座の実施により、地域のお世話役が増えている。地域清掃にも参加。

## 今後の展開

現場から地域コミュニティの希薄、核家族化、孤独死などの問題に直面する。高齢者増加により、病床数の不足、介護、看取り、墓石の管理ができないなどの課題がある。今後、介護タクシー、在宅医療、仏壇・墓石のアフターなどの課題にあわせた事業の展開も行う。

# 東邦アセチレン (株)

組織名	東邦アセチレン 株式会社
設立	1955年 (昭和30年)
所在地	多賀城市栄
従業員数	135人
事業内容	ガス関連事業



ガスのプラント



美化活動

## 地域貢献活動への想い

「東邦アセチレングループCSR憲章」(2006年)を制定。社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動することを目的にしている。震災後の2013年に本社を東京から多賀城へ移してから本格的に貢献活動の取り組みを始めた。地域へ恩返しをしたいという想いと、地域に寄り添って、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行っている。

## 現在実施している地域貢献活動の概要

毎年、多賀城市を通じ「将来を担う子ども達のため」という理念のもとに寄附を行っており、多賀城市内の保育所へ視聴覚教材、保育用具などの寄贈。また、創立60周年事業の一環として2016年多賀城市立図書館へ

児童図書を中心に1,148冊を寄贈。定期的に地域の美化清掃を実施。震災後、太陽光発電の外灯を市に寄贈  
\*現在、多賀城駅前に一基、市内に一基設置。

## 今後の展開

すべての企業活動において、環境と経済が調和した社会の実現に貢献するため、多賀城市と共に進めていく。社内に安全衛生委員会があり、社内のみならず、地域貢献の啓蒙活動などについても検討し活動している。多工連にも参加し、活動報告などを行っている。本部機能及び主力工場が多賀城市に集約しているので、マンパワーも資源になると考えている。今後も地域とあらゆる市民のための企業活動、貢献活動を行っていく。

<http://www.toho-ace.co.jp/>

訪問日 2017.11.13

# 東北電力 (株) 新仙台火力発電所

組織名	東北電力 株式会社 新仙台火力発電所
設立	1971年 (昭和46年) 営業運転開始
所在地	仙台市宮城野区
従業員数	99人
事業内容	電気事業



海岸清掃活動の様子

## 地域貢献活動のビジョン

コーポレートスローガン「より、そう、ちから。」のもと、地域や人に寄り添い、長い視点で活動に取り組んでいきたい。

## 現在実施している地域貢献活動の概要

海岸環境を守るための清掃活動。省エネの促進のため、児童館や保育園で「緑のカーテン運動」を展開。エネルギーについて考えてもらうための施設見学の実施や、小学生を対象とした減災見学会など。

## 自社の資源

世界最高水準の発電技術を知ってもらうことで、エネルギーや環境保全について考えてもらいたい。津波被害の経験を踏まえた災害に強い設備を知ってもらうことで、災害の備えを考えてもらいたい。

## 今後の展開

未来の子ども達が安心して暮らせる持続可能な社会を目指して、環境保全に取り組んでいる。これまでのノウハウを活かし地域との連携を強化しつつ、新しい地域との連携協力も行っていきたい。

<http://www.tohoku-epco.co.jp/>

訪問日 2017.8.2

# 東北緑化環境保全（株）



組織名	東北緑化環境保全 株式会社 環境分析センター
設立	1972年（昭和47年）
所在地	多賀城市桜木
従業員数	多賀城71人（全社402人）
事業内容	測定分析・環境調査など



小学生を対象とした減災見学会

### 地域貢献活動への想い

経営理念に「環境ソリューションを通じて、社会に貢献する会社であること」がある。

### 現在実施している地域貢献活動の概要

多賀城市の減災見学会へ参加し、地元の小学生に減災の取り組みを発信。震災後、学校給食の放射能検査を毎日行っている。検査を見てもらうことで食の安全を発信。ほか、七ヶ浜の浜辺の清掃活動、イヌワシなどの生息環境の調査、震災直後の自治体のお祭りへの協力。

### 自社の資源

人と技術が資源。資格が必要な職種なので、資格をもつ専門家が多い。工学博士、技術士、RCCM、環境計量士、作業環境測定士、土木施工管理技士、造園施工管理技士、樹木医、ビオトープ施工管理士、アスベスト診断士など。

### 今後の展開

子ども達に科学に興味を持ってもらいたい。当社の知名度向上をはかり、地元の企業に興味を持ってもらいたいという想いから、今後は見学会に力を入れていきたい。

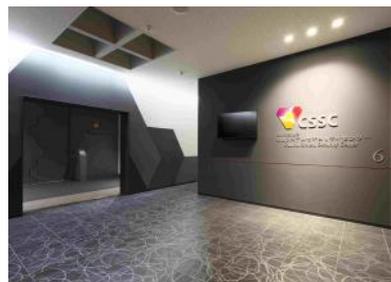
<http://www.tohoku-aep.co.jp/>

訪問日 2017.11.9

# CSSC 制御システムセキュリティセンター



組織名	技術研究組合制御システム セキュリティセンター
設立	2013年（平成25年）
所在地	多賀城市桜木
従業員数	10人
事業内容	システムセキュリティ検証等



減災見学会に参加する小学生

### 地域貢献活動への想い

復興への貢献として、多賀城市で活動を行っている。組合員、関係する皆さんの支援と関心の声援を糧に日本を代表する世界に誇れるセキュリティを多賀城市から発信している。

### 現在実施している地域貢献活動の概要

多賀城市の減災見学会への参加、小中学生、保護者の見学の受け入れ、高等専門学校、高等学校の見学の受け入れと出前授業の開催(年6~7回)など、理系の子ども達を育てる活動を行っている。東北大学と連携して研究を行っている。

組合員の会社が33社あり、年間1,500人の見学者がある。全国、海外からの来訪者へ多賀城の歴史をPRしている。

### 今後の展開

重要インフラの制御システムに対するサイバー攻撃対策・セキュリティ確保のための研究開発を行うことを使命に、多賀城市で研究を行っている。多賀城市はヘッドオフィスとして様々な波及効果が期待できる。また、研究の一端を見てもらうことで子ども達への理系の芽を育てることも大切にしている。

<http://www.css-center.or.jp/index.html>

25

訪問日 2017.11.9

## (株) 井上

組織名	株式会社 井上
設立	1976年(昭和51年)
所在地	(カーブス) 多賀城市城南/笠神
従業員数	184人(パート含む)
事業内容	カーブス、シニアリハビリ事業



希望の環プロジェクト

## 現在実施している地域貢献活動の概要

体操教室カーブスを県内14店運営し、全店でフードドライブの活動を行っている。毎年1～2月の期間にカーブス会員から食料を寄付してもらい、施設や福祉団体、行政などの必要なところへ届けている。ほかにも「希望の環プロジェクト」という被災地の商品を全国のカーブス会員へ販売する活動に、カーブスの店舗を使って、会員がボランティアで箱詰めしたりする活動に参加している。ほか、地域の一体感を強めるためと日頃の感謝を伝えるために清掃活動を行っている。

## 地域貢献活動への想い

感謝の気持ちで通じ合い、活力ある地域づくりに貢献するという理念の基に活動している。地域の人々が健康で生活できる、地域に役立つ活動を目指している。

## 今後の展開

事業そのものが地域貢献であり、事業を通して社会課題の解決につなげることが地域貢献である。地域へ恩恵をどう返していくかが企業・事業の役割だと思っている。

<http://inoue-corp.co.jp/company.html>

訪問日 2018.2.6

## 宿泊・飲食

## まめ福

組織名	本格遠赤焙煎珈琲まめ福
設立	2006年(平成18年)
所在地	多賀城市高橋
従業員数	2人
事業内容	コーヒー豆焙煎・販売



社会にやさしい自家焙煎のコーヒーが味わえる

## 現在実施している地域貢献活動の概要

高橋地区で開催している「サンデーモーニングカフェ」に2016年から参加し、2カ月に1度コーヒーを提供している。高齢者の孤食を防ぐために行われ、地域の人たちが顔見知りになる良い機会となっている。「多賀城物語」というオリジナルブレンドコーヒーを多賀城のPRのために開発。地域のお祭りへの出店や機材の貸出しなどを行っている。フェアトレード(公平な取引)のコーヒーを販売。発展途上国の生産者や労働者が正当な報酬を受け取ることで、自立を支援し、貧困のない社会を目指している。

## 地域貢献活動への想い

高橋商店会の会長であるので、高橋地区に住んでいて良かったと思ってほしい。人と人のつながりができるような取り組みが起きて欲しい。店として地域のイベントに参加することで、宣伝効果と地域との連携の大切さを感じている。

## 今後の展開

コーヒーを通じての地域密着型の貢献とPR活動を行いたい。高橋地区は人が増加し、行事も盛んである。より多くの人に参加してもらい、人の輪が広がっていくお手伝いができればと思う。多賀城は物産品も少なく、観光もまだ活発ではないので、多賀城に来てもらう工夫をしたい。

<http://coffee-mamefuku.ocnk.net/>

## (1) 産業分類 業種コード (日本標準産業分類)

分類		
A 農業・林業	G 情報通信業	M 宿泊業・飲食サービス業
B 漁業	H 運輸業・郵便業	N 生活関連サービス業・娯楽業
C 鉱業・採石業・砂利採取業	I 卸売業・小売業	O 教育・学習支援業
D 建設業	J 金融業・保険業	P 医療・福祉
E 製造業	K 不動産業・物品賃貸業	Q 複合サービス事業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	L 学術研究・専門技術サービス業	R サービス業 (他に分類されないもの)

## (2) 国連 世界の未来を変えるための17の目標「SDG s (エスディーゼーズ)」



**目標1: 貧困をなくそう**  
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



**目標10: 人や国の不平等をなくそう**  
国内および国家間の不平等を是正する



**目標2: 飢餓をゼロに**  
飢餓に終止符を打ち、食料の安全確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進す



**目標11: 住み続けられるまちづくりを**  
都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする



**目標3: すべての人に健康と福祉を**  
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



**目標12: つくる責任 つかう責任**  
持続可能な消費と生産のパターンを確保する



**目標4: 質の高い教育をみんなに**  
すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



**目標13: 気候変動に具体的な対策を**  
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



**目標5: ジェンダー平等を実現しよう**  
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



**目標14: 海の豊かさを守ろう**  
海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



**目標6: 安全な水とトイレを世界中に**  
すべての人々の水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



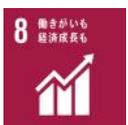
**目標15: 陸の豊かさを守ろう**  
陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



**目標7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに**  
すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



**目標16: 平和と公正をすべての人に**  
持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する



**目標8: 働きがいも経済成長も**  
すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する



**目標17: パートナーシップで目標を達成しよう**  
持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



**目標9: 産業と技術革新の基盤をつくろう**  
レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

# 5. 多賀城市地域貢献活動調査

## 調査の集計概況と項目別分析

### 多賀城市内企業の地域貢献活動に関する調査

#### (アンケート)

実施日：2017年10月10日(火)～11月6日(月)

対 象：地域情報を元に地域・社会貢献活動の  
取り組みがある業種や企業など

配付数：171社

ご回答：38社(回収率：約22%)

東日本大震災後における多賀城市内の企業の地域貢献に対する意識と、企業が持つリソース(資源)を知ることがを目的にアンケート調査を行いました。結果は企業の皆さまが持つ想いをNPOや自治体・町内会、行政などの方々にお届けすることが第一と考え、集計したデータを中心に記載しています。企業と地域の様々な団体が共に手を取り活動する際にご参考になれば幸いです。

## アンケート内容の解説

- ・多賀城市内には2,119事業所が立地している。(平成26年度 経済センサス基礎調査)  
アンケート配付数を171社とした。
- ・配付数については、本事業の次のステージとなる「他セクター間の連携」を考慮し、地域・社会貢献活動に関して実績がある企業や業種を中心に抜粋したためである。
- ・企業の選定に当たっては地域情報や新聞、企業のホームページなどを参考に行った。
- ・企業の規模については従業員数から判断する。なお、多賀城市の事業所における従業者数を考慮し、下記の通りの基準とした。

- ・ 51人以上の従業員 →大規模
- ・ 6人以上50人以下の従業員 →中規模
- ・ 5人以下の従業員 →小規模

※なお、従業員数は多賀城市内にある事業所に勤めている従業員数ではなく、企業の全従業員数を中心に掲載した。

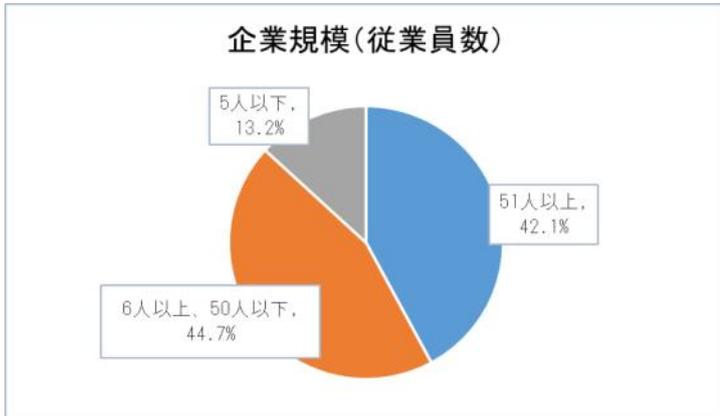
理由として、地域・社会貢献の取り組みを行う場合、支店・支社を持つ企業では本社が基本方針を示し、の活動資金も本社に紐づくことで、多賀城市内にある事業所の人数は少なくとも、地域・社会貢献活動が盛んに行われているケースを想定したためである。

- ・企業の産業分類についてはP27の参考資料を参照のこと。

# アンケートの結果と分析

## 企業情報

ご回答企業38社の規模（従業員数）



### Point

「平成26年度経済センサス基礎調査」によれば、多賀城市における民営の事業所数2,119件の内、個人事業所が900件である。

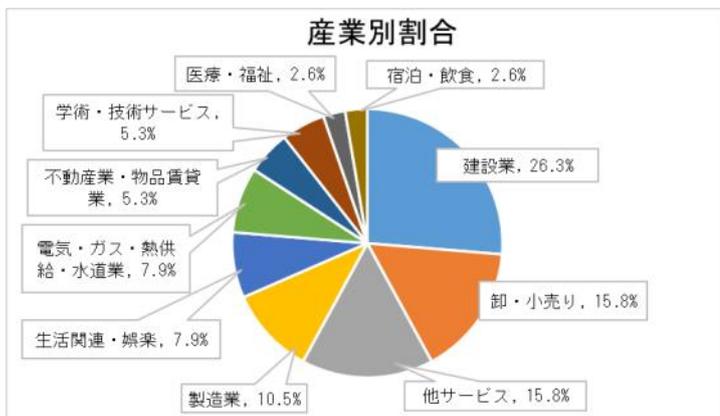
また、法人格を持つ事業所は1,212件で、うち会社の事業所数は1,078件。その中で従業員の規模が1～4人は468件、5～9人は238件である。

アンケートに回答企業の従業員規模を見てみると、最も多くご回答をいただいたのは中規模の企業からである。

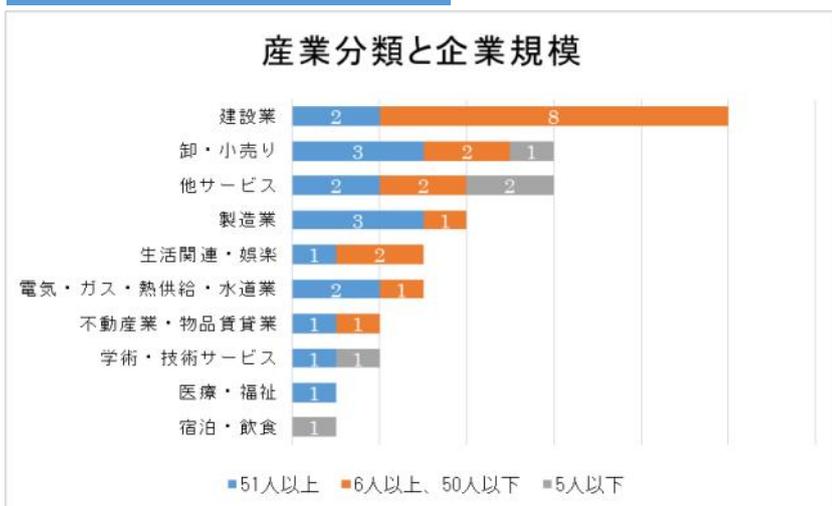
次は僅差で大規模企業となっていて、どちらも40%を超える割合である。多賀城でかなりの数を占めると考えられる小規模企業からの回答は13.2%であった。

産業分類を見ると、回答企業の中で最も多いのが「建設業」、次いで「卸・小売り」「他サービス」が続いている。

ご回答企業38社の産業別割合



## 産業分類と企業規模



### Point

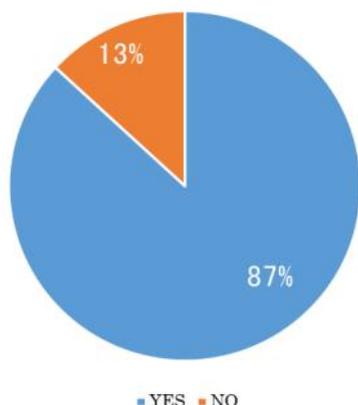
産業分類と企業規模を合わせて見た場合、最も多い産業である「建設業」は規模別で見ると中規模の企業が多くなっている。

また、「卸・小売り」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」は大規模企業からの回答が多くなっている。

- ・「経済センサス基礎調査」にある通り、多賀城市では個人事業主や従業員数1～4人の企業が多いが、アンケートの回収結果では多賀城市で最も多い小規模企業からの返答が少なかった。
- ・産業としては建設業からの回答が最も多くなっており、特に中規模建設業からの回答が多くなっている。中規模建設業者は地域の仕事と関わりが深い場合が多く、今回のようなアンケートにも積極的にご回答いただけたと考えられる。

## 質問…現在、地域貢献・社会貢献に取り組んでいますか？

### 地域・社会貢献活動に取り組んでいるか

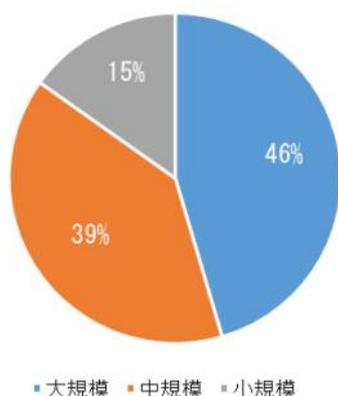


#### Point

「地域・社会貢献活動に取り組んでいる」と回答した企業は33件であり、全体の87%だった。

### 「取り組んでいる」と回答した企業（33社）の規模

#### 貢献活動に取り組んでいる企業の規模



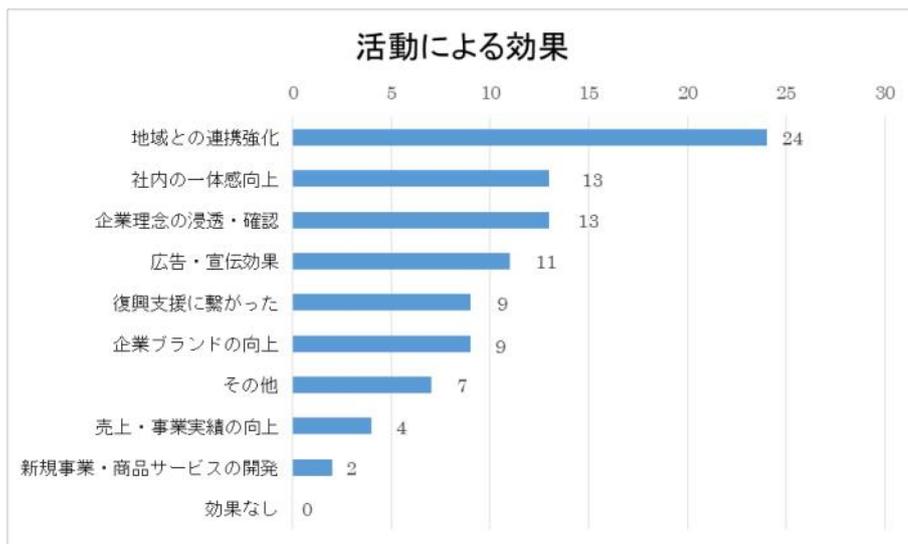
#### Point

「取り組んでいる」と回答のあった33件の企業規模は大規模企業が15件、中規模が13件、小規模が5件である。

- ・ご回答いただいた企業38社の企業規模では中規模が最も多く、「取り組んでいる」と回答した企業33社を規模別で見ると、中規模の割合が低く、小規模、大規模が増えている。
- ・小規模の企業が地域・社会貢献を行う場合、事業の一環や地域の一員として地域貢献を行うケースが考えられる。
- ・中規模企業の場合、会社が行う事業や従業員、収益などの観点から地域・社会貢献活動に興味はあっても、実施する際の様々な資源（人員、時間、資金など）や利点などを総合的に判断した結果として、実際の取り組みに至っていない場合もあると推察できる。

## 質問…地域・社会貢献活動に取り組むことで、会社が得られる効果は？

(複数回答可)



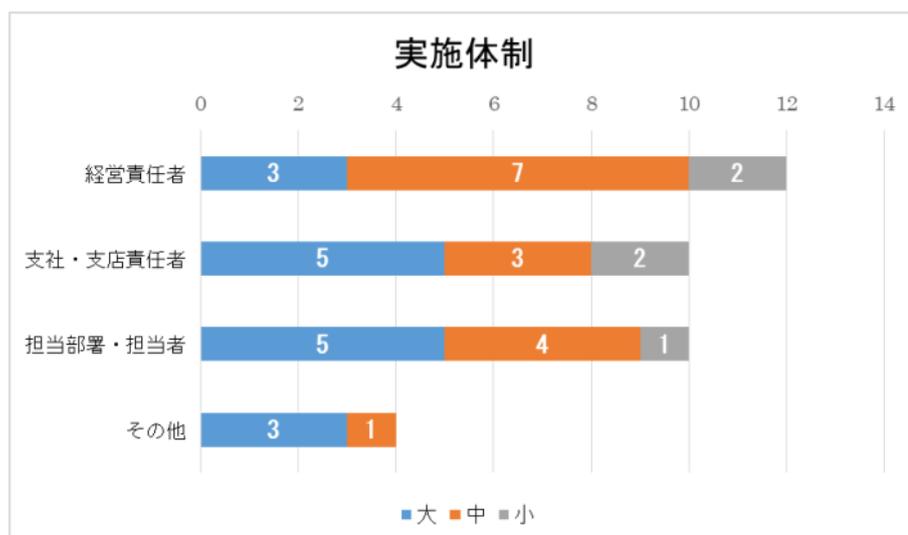
### Point

最も多くの回答があった効果は「地域との連携強化」で、次いで「社内の一体感向上」「企業理念の浸透・確認」となっている。

- ・地域・社会貢献活動は地域に根差した会社であれば、取り組みは当然であると考えられる企業は少なくない。その企業の多くは、企業理念や事業の中に「地域のために」を掲げていて、地域と関わる下地ができている。なお、そうした企業が貢献活動に向けてることができる資源(人・物・お金)などを有効に活用しようと考えた場合、地域のお祭り支援になる場合も見られる。このような状況が貢献活動の効果として「地域との連携強化」が最も多くの回答数を集める要因と考えられる。
- ・地域・社会貢献活動の効果で「企業ブランドの向上」や「売上げ・事業実績の向上」といった企業の本来事業に結び付く効果への回答は多くない。これは地域・社会貢献活動という言葉に奉仕的なものを求められるという、ある種の社会的な風潮が背景にあると思われる。

## 質問…地域・社会貢献活動の実施体制は？

(複数回答可)



### Point

実施体制としては「経営責任者」が最も多く、次いで「支社・支店責任者」と「担当部署・担当者」となっている。

体制を企業の「支社・支店長以上の責任者」という括りで見れば、これが最も多くなっている。

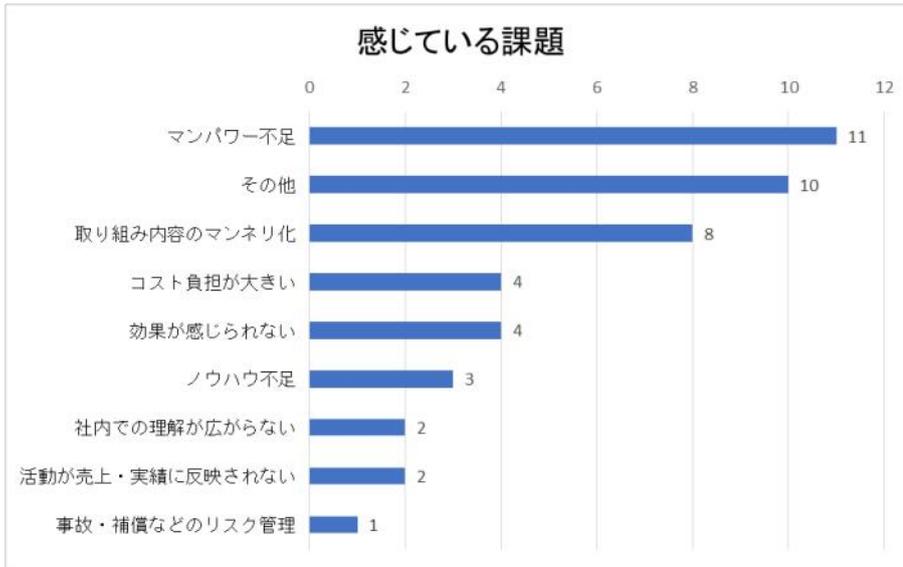
企業規模で見た場合、経営責任者が担当しているケースは中規模企業で最も多くなっている。支社・支店責任者、担当部署などのケースは大規模企業が多い。

「その他」で挙げられた内容としては、社内サポーター制度や店舗ごとに実施などがある。

- ・実施体制として最も多いのは経営責任者で、その内訳は中規模企業が多い。これは専門の部署や担当者を置く企業体力の問題のほか、小・中規模企業の多くが地域密着の事業体系であり、それは経営者自身が「地域のために」という想いを強く持っている場合が多いためと考えられる。
- ・大規模企業で多賀城市の事業所が支店などであった場合、貢献活動の実施は各支店や担当部署などが実施することが多いようである。活動の大きな方針は本社が定め、支社も方針に沿った活動をするケースが多い。

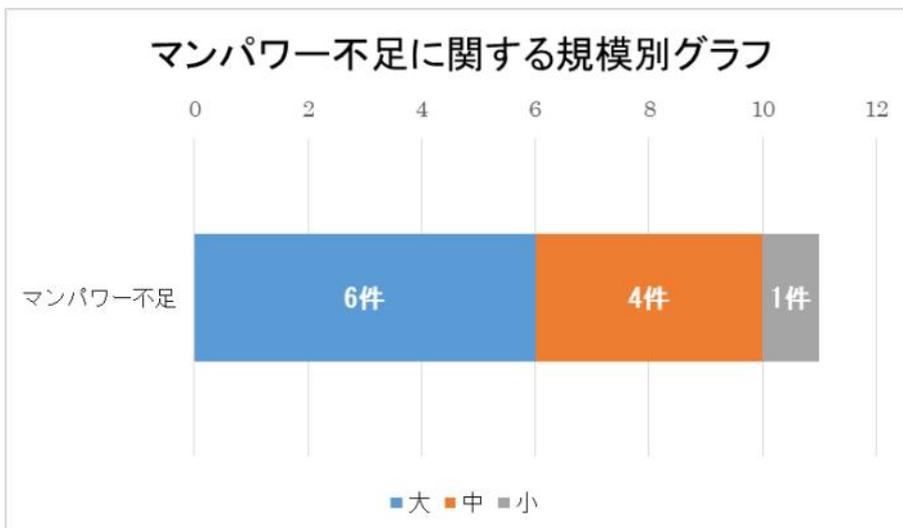
## 質問…活動を実施するなかで、感じている課題はありますか？

(複数回答可)



### Point

活動をしている中での課題として、最も多く挙げたのは「マンパワー不足」であった。続いて「その他」「取り組み内容のマンネリ化」となっている。



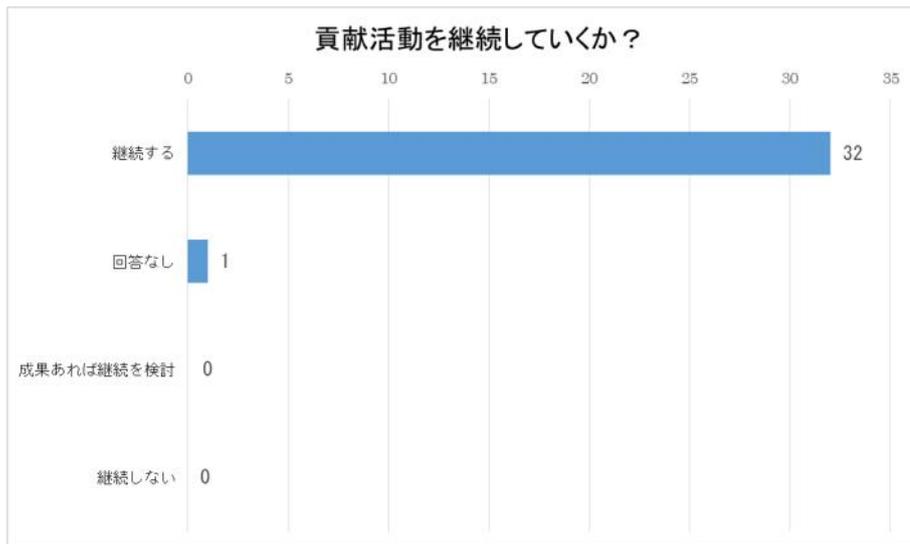
### Point

「マンパワー不足」に関しては、回答をいただいた企業の規模別も割出した。結果は大規模企業の割合が最も多くなっている。

「その他」の内容としては「地域の取り組みと繋がらない」「ボランティアを拡大したいが意識が広がらない」「独自のスタイルを確立したい」などが挙げられている。

- ・「マンパワーの不足」という回答は、従業員が多い大規模企業も課題に挙げている。これは従業員数と貢献活動に関わる人が比例しないこと、また企業規模が大きくなれば、その分だけ貢献活動の規模も大きくなり、結果として人手が足りない状況になると考えられる。
- ・「その他」の項目が2番目に多く挙げられているのは、企業ごとに独自の課題があるためと考える。これは企業ごとに理念や事業と貢献活動の内容をどのように関連していくべきか模索していることが要因である。
- ・「取り組み内容のマンネリ化」は活動を継続しているからこそその課題であると考えられる。変化をつけることで、貢献活動の対象となっている地域住民や団体の更なる参加のほか、企業内でも貢献活動に携わる人の増加を求めているようである。

## 質問…今後も、地域・社会貢献活動を継続していきますか？



### Point

この質問項目については「地域・社会貢献活動を行っている」と回答があった企業33件が対象となる。

「継続する」が32件、「回答なし」が1件、「継続を検討」や「継続しない」はともに0件であった。

- ・現時点で地域・社会貢献活動を行っている企業のほぼ全てが「継続する」と回答している。企業の規模や取り組んでいる事業、利益などは各企業で違いはあるが、それぞれが実施可能な範囲でかつ内容を模索しながら、貢献活動を継続する意思を示していることがうかがえる。

## 質問…NPOや地域団体と連携・協力するためには、どのような条件が必要ですか？

(複数回答可)



### Point

企業がNPOや地域団体と連携・協力する必要な条件として、最も多く挙げられたのは「連携・協力内容を明確にする」であった。

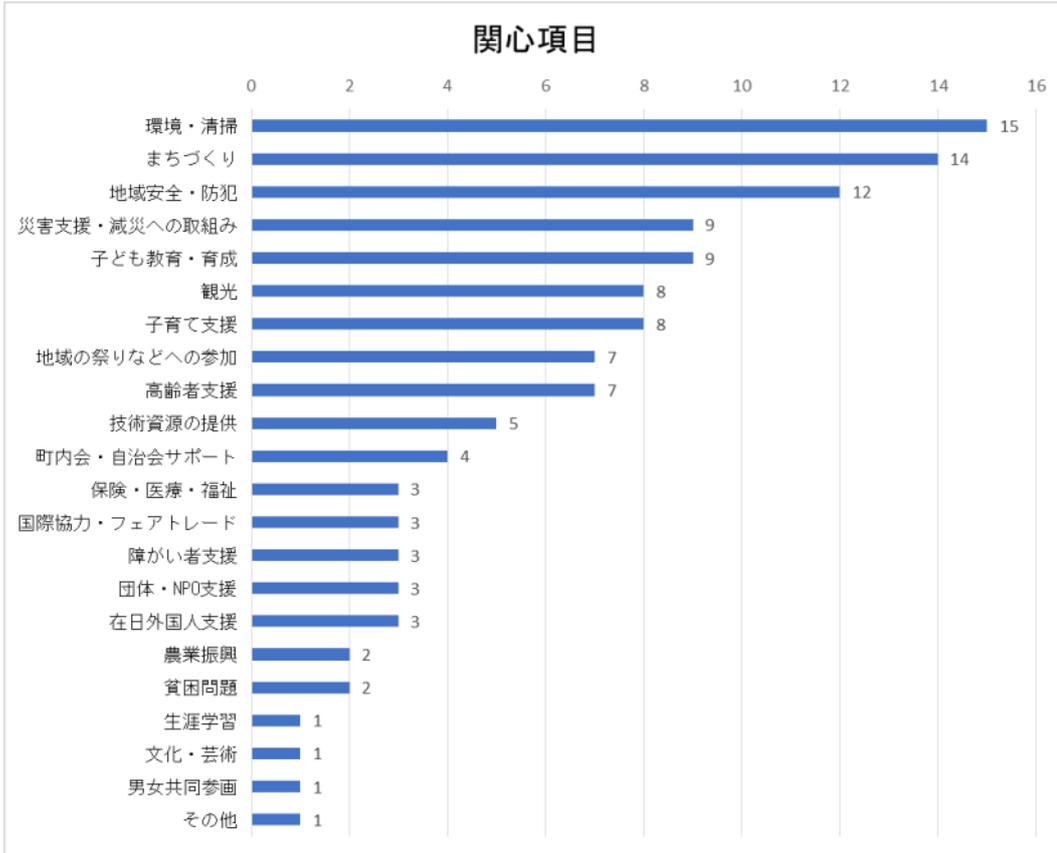
次いで「NPO・地域団体が活動を明確にする」となっている。

また「協力案件に対し説明・報告がしっかりしている」「企画内容が魅力的である」が同率で続いている。

- ・企業がNPOや地域団体と協力する際の条件として多くの回答数を集めているのは「協力内容の明確化」「団体の活動を明確にする」「協力案件の説明・報告をしっかり」といった項目である。いずれもNPO・地域団体と企業が協力する時のみではなく、NPOとNPO、NPOと地域団体など他セクター間の連携・協力でも必要な条件であると言える。
- ・「企画内容が魅力的である」という項目も回答数を集めている。魅力的に映る基準は色々あると考えられ、企業の本来事業に関連するものであったり、企業が元々取り組んでいる地域・社会貢献活動の内容と合致していたり、あるいはNPOや地域団体との取り組みが社会にどのくらい影響力を及ぼすか(ソーシャルインパクト)なども魅力的な内容の基準になると考えられる。

## 質問…興味のある活動内容は？

(複数回答可)



### Point

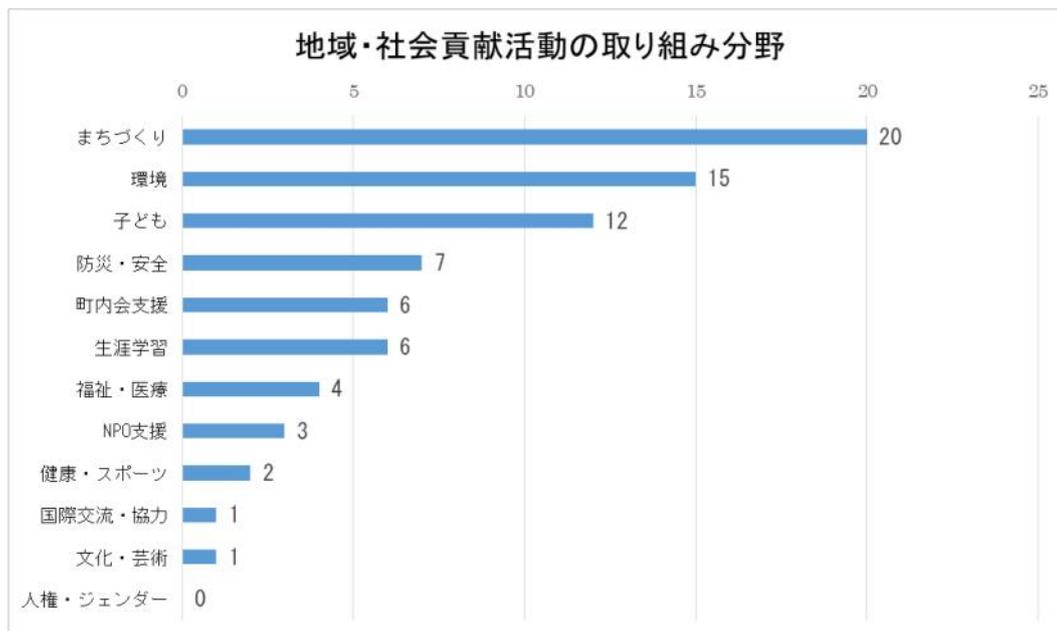
回答項目としては、特定非営利活動促進法の第2条における活動分野20種を元にしている。

最も多い回答は、「環境・清掃」、次いで「まちづくり」「地域安全・防犯」である。

- ・最も回答数の多い「環境・清掃」はすでに取り組んでいる企業も多く、現状が回答数に表れている。
- ・環境・清掃以外の回答数上位項目も、企業が既に取り組んでいる活動や、事業として実施しているものが多く含まれている。傾向としては取り組みやすい内容かつ、企業が有する資源の活用が貢献活動のカギになっている。

## 貢献活動取り組み内容の分野

(複数回答可)



### Point

グラフはアンケートの「自社で行っている地域・社会貢献活動の取り組み内容」に回答いただいた結果を、分野ごとに分けてカウントしたものである。

取り組み数の多い分野上位3つは、順に「まちづくり」「環境」「子ども」となっている。このうち、「まちづくり」はヒアリング回答21件中、20件が取り組んでいる。

※項目の定義としては下記の通りに設定

「まちづくり」…多賀城市広域を対象としたイベントやお祭りに関わることや、観光に関するなどをカウント

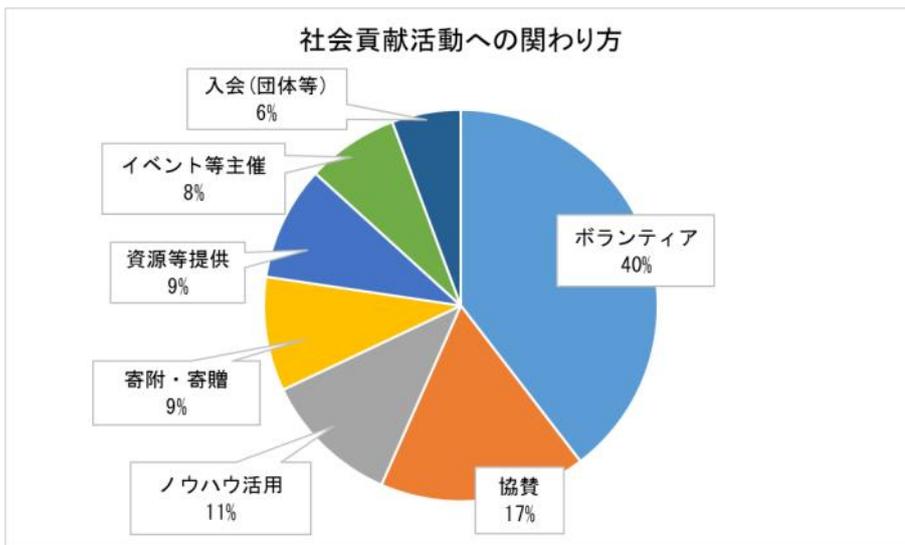
「環境」………清掃のほか、植樹、動物の保護なども該当

「子ども」………学習支援やスポーツ少年団への支援(子ども健全育成と考えられる)も含む

- ・「まちづくり」に関しては、地域を盛り上げることが企業の事業継続などにも巡りまわってつながるため、多くの企業が取り組んでいると考えられる。また地域に深く関わっている中規模の建設業、地区の商店会参加事業者は観光協会に所属していて、「多賀城へいかに外から人を呼び込むか」を考えている。
- ・「環境」は清掃(ゴミ拾い)や植樹なども該当するため、比較的实施しやすい分野であると考えられる。またケースとして稀であるが動物の保護に取り組んでいる企業もある。
- ・「子ども」は製造業などで、自社の技術の元になる科学分野に親しんでもらうことを目的とした公開授業などがあるほか、中・小規模の企業ではスポーツ少年団への支援を行うなど、地元や地区単位への支援を行っている。傾向としては健全育成に関わる場合が多く見られる。

## 貢献活動の取り組み内容の分野について

(複数回答可)



### Point

グラフはアンケートの回答から、地域・社会貢献活動にどのような手法で関わっているかを分類したものである。

なお項目の定義としては下記の通りに設定している。

「ノウハウ活用」…企業の持つ技術やスキルなどを活用・公開している活動をカウント。

「資源等提供」………例として、市民活動や町内会活動に場を提供している。また、子どもが危険・緊急時に逃げ込むことができる場(子ども110番)に登録しているなどをカウント。

手法で多い上位3つは順に「ボランティア」「協賛」「ノウハウ活用」となっている。

- ・「ボランティア」は清掃活動のゴミ拾いや、環境整備の植樹、まちづくりや町内会のお祭りの手伝いなど、人手を提供するため実施しやすい手法である。そのため多くの企業で採用している関わり方と考えられる。
- ・「協賛」の場合は地域や町内会のお祭りのほか、スポーツ少年団の大会でも用いられる関わり方となっている。具体的にはスポンサーとして資金の提供が主になる模様。
- ・「ノウハウ活用」は主に製造業が技術の基盤となる科学的知識を伝える教室などが多い。これは多賀城工場地帯連絡協議会(多工連)が実施している「サイエンスデイ in 多賀城」に参加している企業が数社あることが要因の1つになっている。

平成29年度多賀城市市民活動サポートセンター事業

多賀城市内企業様の地域貢献活動に関する調査票

■本調査は、多賀城市内における地元企業・商店等の地域づくりへの参画に向けた意識調査などを目的とし、多賀城市市民活動サポートセンター事業として実施いたします。なお、多賀城市市民活動サポートセンターは多賀城市より業務を委託された特定非営利活動法人さんだい・みやぎNPOセンターが運営しております。

また、お手数ですがアンケートご記入前に別紙の活動事例報告書をご確認ください。

■調査票に必要事項をご記入いただき、**平成29年11月6日(月)まで**に同封の封筒又はFAXにて、**多賀城市市民活動サポートセンター**までご返送ください。

※データでの返信を希望される方は下記メールアドレスまでご連絡ください。  
tagajo@sapo-sen.jp

【調査票・調査データの保存について】

本調査で取得した調査票とデータは、多賀城市市民活動サポートセンター内において適切な管理のもと保存いたします

【個人情報の取り扱いについて】

本調査で得た個人情報は、多賀城市個人情報保護制度に則り厳重に保管・管理します。

【お問い合わせ先】

■調査事務担当（調査票発送・回収・集計等）

多賀城市市民活動サポートセンター

〒985-0873 多賀城市中央二丁目25-3 TEL:022-368-7745（担当：齋藤、川口、佐々木）

■調査実施主体

多賀城市 総務部 地域コミュニケーション課

〒985-0873 多賀城市中央二丁目1-1

■貴社の情報をご記入ください

貴社名	ふりがな		
ご回答者様	ふりがな		
部署・役職名			
事業所情報	住所		
	電話	FAX	
	MAIL		
	HP		

調査項目	
I	地域・社会貢献活動の取り組みに関して 質問2～10
II	活動事例報告書に関して 質問11～14

I. 地域・社会貢献活動の取り組み状況に関して

質問1 現在、地域貢献・社会貢献に取り組んでいますか？

※地域貢献…町内会、子ども会、お祭り、スポーツ少年団など地域社会への貢献・協力など。  
実行委員会形式で開催する、各種の地域イベントへの協力も含まれます。

※社会貢献…福祉、環境、子育て、まちづくり等課題に取り組むNPO等への協力・支援など。

1	取り組んでいる	⇒質問2～9へ
2	取り組んでいない	⇒質問8～10へ

■取り組んでいる方はこれから

質問2 取り組み内容を下記にご記入ください。

質問3 「質問2」の取り組みを始めたいきっかけ・目的をご記入ください。

質問4 「質問2」の活動に取り組むことで、会社が得られる効果はどのようなものですか？

あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1	復興支援に繋がった	2	社内一体感の向上	3	新規事業・商品・サービスの開発
4	企業ブランドの向上	5	売上・事業実績の獲得	6	地域との連携強化
7	広告・宣伝効果	8	企業理念の浸透・確認	9	効果なし
10	その他 ( )				

質問5 活動の実施体制はどのようになっていますか？

1	経営責任者	2	支社・支店責任者	3	担当部署・担当者
4	その他 ( )				

質問6 活動を実施するなかで、感じている課題はありますか？

あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1	コスト負担が大きい	2	マンパワー不足
3	効果が感じられない	4	取組内容のマンネリ化
5	ノウハウ不足	6	社内での理解が広がらない
7	事故・補償等のリスク管理	8	活動が売上・実績に反映されない
9	その他 ( )		

質問7 活動を今後も継続していきますか？

1	継続する	2	成果が得られれば継続を検討する
3	継続しない理由 ( )		

※取り組んでいない方はここから

質問8 貴社がNPOや地域団体と連携・協力するには、どのような条件が必要と思われますか？

あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1	NPO・地域団体が活動を確認にする	2	連携・協力内容を明確にする
3	活動・協力内容が自社事業と関連している	4	協力案件に対し説明・報告がしっかりしている
5	企画内容が魅力的である	6	参加へのハードルが低い
7	自社資源が有効活用できる	8	大規模の企画を打出す
9	その他 ( )		

質問9 貴社が地域貢献・社会貢献活動に取り組むことは重要だと思われますか？

1	必要だ	2	必要ではない
3	どちらでもない		

質問10 貴社が地域・社会貢献活動に取り組まない理由はどのようなものですか？

あてはまるものに○印をつけてください。

1	コスト負担が大きい	2	マンパワー不足
3	ノウハウ不足	4	社内外での理解が得られない
5	活動の必要性を感じていない	6	事故・補償等のリスク管理
7	事故・補償等のリスク管理	8	活動が売上・実績に反映されない
9	その他 ( )		

II. 活動事例報告書に関して

質問11 活動事例報告書中で関心のあるものはありましたか？(別紙参照)あてはまるものに○印をつけてください。

1	子どもたちへの教育支援 (ソニー㈱・理研㈱・東邦アセチレン㈱)	2	障がい者支援 (ソニー㈱)
3	被災の取り組みの発信 (東北電力㈱・理研㈱・ソニー㈱)	4	地域の物産の商品開発 (理研㈱)
5	NPO・市民活動団体への支援 (理研㈱)	6	地域の清掃活動・環境保全 (東北電力㈱・東邦アセチレン㈱)
7	地域の防犯活動への支援 (東邦アセチレン㈱・東北電力㈱)	8	町内会・自治会への支援 (東北電力㈱・東邦アセチレン㈱)
9	その他 ( )		

質問12 多賀城市市民活動サポートセンターからご案内する地域貢献活動への参加に興味がありますか？

1	参加したい	2	内容によっては参加したい
3	興味がない・参加しない	4	どちらでもない

質問13 興味のある活動内容ではまるもの全てにチェックをつけてください。また、具体的な活動希望がありましたらご記載ください。

1	保健・医療・福祉	2	生涯学習	3	まちづくり
4	観光	5	農業振興	6	文化・芸術
7	環境・清掃	8	災害支援・被災の取り組み	9	地域安全・防犯
10	子育て支援	11	国際協力・フェアトレード	12	技術資源の提供
13	障がい者支援	14	男女共同参画	15	団体・NPOの支援
16	こども教育・育成	17	町内会・自治会サポート	18	地域の祭りなどへの参加
19	貧困問題	20	高齢者支援	21	在日外国人支援
自由記載					
22					

質問14 今後、多賀城市市民活動サポートセンターより地域・社会貢献活動や地域づくりについてのイベント案内や情報をお届けしてもよろしいですか？

1	はい
2	いいえ

質問は以上です。ご協力ありがとうございます。

## 調査協力企業一覧

(五十音順・敬称略)

あけぼの警備 有限会社	伸興警備保障 株式会社	株式会社 ミウラセンサー研究所
株式会社 アズミ	株式会社 すずこ	株式会社 宮城工務店
株式会社 井上	仙台プロパン 株式会社	八嶋建設 株式会社
イオンリテール 株式会社	株式会社 多賀城フラワー	株式会社 ヤマザワ多賀城店
イオン多賀城店	東邦アセチレン 株式会社	株式会社 ユアテック 塩釜営業所
株式会社 河北新報仙台東販売センター	東北電機製造 株式会社	夢コーポレーション株式会社
技術研究組合制御システム	東北緑化環境保全 株式会社	夢屋多賀城店
セキュリティセンター	環境分析センター	理研食品 株式会社
草刈建設 株式会社	東北電力 株式会社	若葉建設株式会社 多賀城出張所
株式会社 クレテック	新仙台火力発電所	
株式会社 ごんきや	トヨタカローラ宮城 株式会社	
株式会社 斎藤工務店	株式会社 ホイスト機工	
株式会社 佐史建設	本格遠赤焙煎珈琲 まめ福	

ソニー株式会社 仙台テクノロジーセンター ※CSR・環境・社会貢献 <http://www.sony.co.jp/>

## 調査協力団体一覧

多賀城工場地帯連絡協議会	多賀城市中央商店振興会	多賀城・七ヶ浜商工会
下馬商店会 (居酒屋楽)	みやぎ復興パーク	

# おわりに

近年、企業を取り巻く環境は、少子高齢化と労働需要の高騰による人手不足、IT利活用による労働生産性向上等の働き方改革への取り組み、IoTなどのデジタル技術の革新等、加速度的かつ不可逆的に変化しています。

こうした状況の中、企業が地域で持続的・継続的に事業を営むには、「社会的価値の増大」と、「企業価値の向上」といった視点を欠かすことができません。

地元企業に対する「地域・社会貢献活動の取り組み状況に関して」の今回の調査では、CSRの効果として、「地域との連携強化」を挙げる企業が多く、2018年3月12日（月）に実施したTSR会議では「地域があるからこそ企業がある。」という想いを共有することができ、地元企業と、市民、地域との顔の見える関係性構築の第一歩として捉えることができます。

今後も、当センターは、「多様な主体のつなぎ役」として、企業のみなさまをはじめとした、多様な主体との連携・協働を創出することで、持続可能で、より良い多賀城の地域づくり・まちづくりに取り組んでまいります。

Tagajo 

Sustainable Relationship

多賀城から、企業×地域にスポットをあてて、

持続可能な関係性を探るための地域貢献・社会貢献活動調査報告書

発行日 2018年（平成30）3月31日

編集 特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

TSR チーム 

発行 多賀城市

多賀城市市民活動サポートセンター

〒985-0873 多賀城市中央2丁目25-3

TEL 022-368-7745 メール tagajo@sapo-sen.jp

